

ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン 2024年度(令和6年度)年次報告書



浦郷小学校 5年 戸部 穂乃花さん
令和7年度 環境ポスターコンクール 横須賀市地球温暖化対策地域協議会賞

目次

第1章 計画の概要

1. 計画の目的	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画の体系	2
4. 計画の期間	2

第2章 本計画の進捗状況

1. 市域施策編における温室効果ガス排出量	3
2. 市役所事務事業編における温室効果ガス排出量	5

第3章 市域施策編の主な施策・事業の進捗状況(2024年度実績)

1. 「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」指標一覧	7
2. 「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」年次報告書の見方	8
3. 市域施策編における施策の分野ごと主な施策・事業の取り組み状況	9
【基本方針1】再生可能エネルギー導入・活用の促進	9
【基本方針2】省エネルギーの推進	10
【基本方針3】脱炭素型都市への移行	11
【基本方針4】循環型都市の形成	13
【基本方針5】気候変動への適応	14
4. 重点プロジェクトの進捗状況	16

第4章 市役所事務事業編の進捗状況(2024年度実績)

1. すべての部局(施設)に共通した取り組み	22
2. 特定事業における取り組み	25

第5章 施策の実施状況一覧表

※本報告書の図表の数値は、四捨五入により各欄の数値と合計値が一致しない場合があります。

第1章 計画の概要

1 計画の目的

世界では、地球温暖化の主な要因と考えられる温室効果ガスの実質的な排出ゼロ(ゼロカーボン)に向け、「京都議定書」に代わる新たな国際枠組みである「パリ協定」が2016年(平成28年)11月に発効し、パリ協定に示される共通の目標を目指し、施策が強化されています。

また、我が国では2020年(令和2年)10月に「2050年までにカーボンニュートラルを達成する」と表明し、2021年(令和3年)10月には2030年度(令和12年度)までに温室効果ガス排出量を2013年度(平成25年度)比46%削減という目標を掲げる新たな「地球温暖化対策計画」が策定されました。

こうした国内外の情勢の中、本市では、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを進めていく姿勢を表明するため、これまで「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」の表明や、「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」の制定を行ってきました。

これらの宣言や条例を踏まえ、新たな温室効果ガス排出量の削減目標を定めるとともに、総合的に施策を推進するため、2022年度(令和4年度)からの「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」を策定しました。

2 計画の位置付け

本計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地球温暖化対策実行計画(区域施策編および事務事業編)」として位置付けており、2018年(平成30年)12月に施行された「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応計画」としても位置付けています。

また、「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」や「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」で掲げている2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための具体的な施策を記載する計画としています。

さらに「環境基本計画」の他の分野別計画である「横須賀市みどりの基本計画」「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」と連携を図りながら、地球温暖化対策および気候変動分野の基本目標の達成に寄与する計画とします。

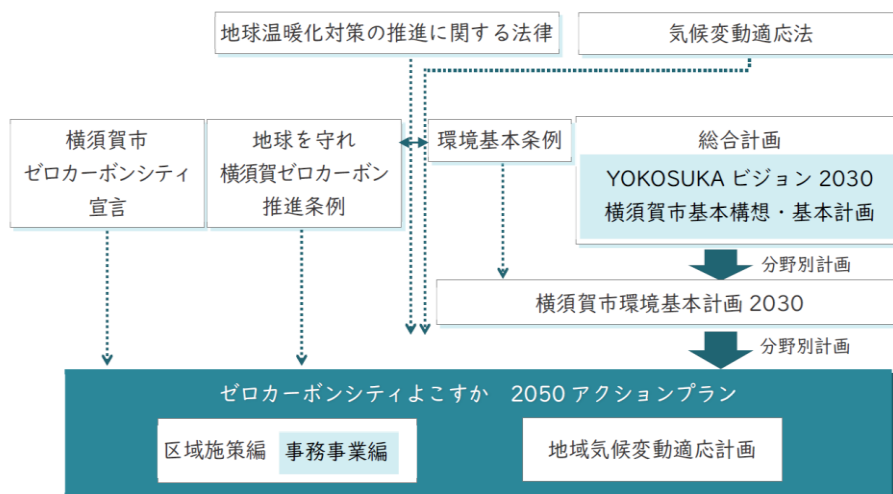


図1「アクションプラン」の位置付け

3 計画の体系

本計画では、温室効果ガス排出量の削減に向けた目標の達成のため、市域から排出される温室効果ガス削減のための「市域施策編」及び市役所の事務事業から発生する温室効果ガス削減のための「市役所事務事業編」に基づく施策・事業や取り組みを推進していくこととしています。

「市域施策編」では、3つの「将来イメージ」に基づき「施策の方針」を設定し、さらに「施策の分野」に分類し、分野ごとに具体的な施策・事業を位置付けています。

施策・事業の推進にあたっては、庁内各部局と連携を図るとともに、市民・事業者などと役割分担あるいは協働することにより、効率的・効果的な推進を図ります。



図2 計画の体系

4 計画の期間

本計画の計画期間は、2022年度(令和4年度)から2029年度(令和11年度)の8年間としています。

第2章 本計画の進捗状況

1 市域施策編における温室効果ガス排出量

(1) 基準年度・目標年度・削減目標

基準年度:	2013年度(平成25年度)
目標年度:中期目標	2029年度(令和11年度)
長期目標	2050年度(令和32年度)
削減目標:中期目標	2029年度(令和11年度)に基準年度比で43%削減
長期目標	2050年度(令和32年度)に二酸化炭素排出量実質ゼロ

(2) 2023年度(令和5年度)温室効果ガス排出量

2023年度(令和5年度)の市域における温室効果ガス排出量は約1,813千トン(二酸化炭素換算、以下同じ)で、基準年度(2013年度(平成25年度))比で**29.0%削減**。
前年度比では、**6.8%削減**しています。

市域における温室効果ガス排出量は、各種統計などのデータに基づき推計します。

現在把握できる直近の数値は、2023年度(令和5年度)の排出量です。

2023年度(令和5年度)の温室効果ガス排出量は、基準年度と比較して減少傾向であり、種類別では二酸化炭素(CO₂)が排出量全体の93.4%と大部分を占めています。

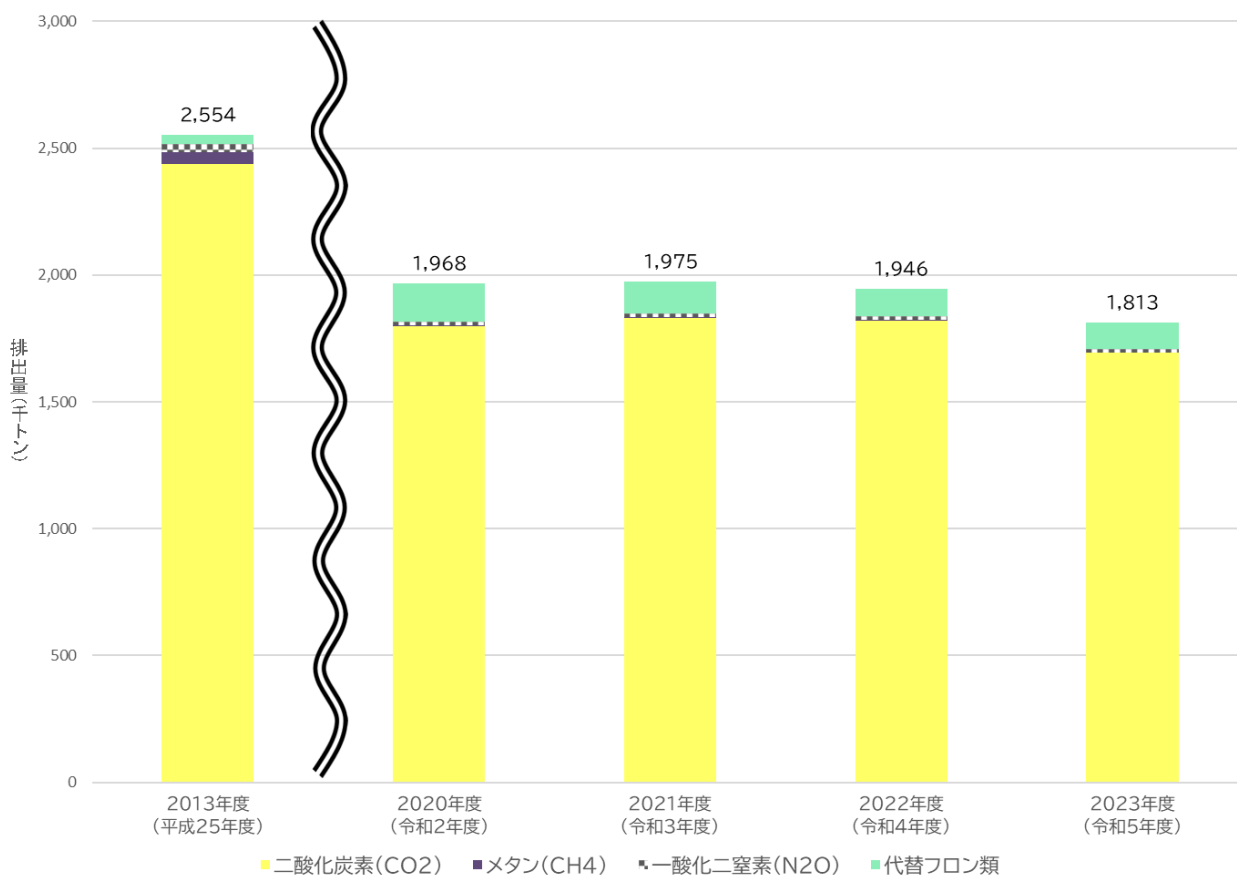


図3 市域における種類別温室効果ガス排出量の推移

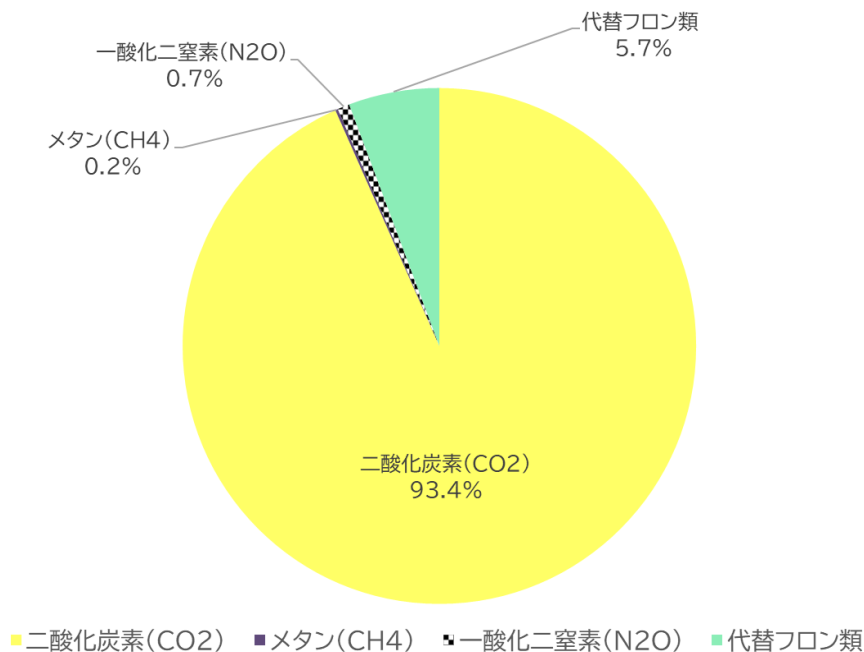


図4 市域における種類別温室効果ガス排出量比率(2023年度)

市域における温室効果ガス排出量の推移を見ると、基準年度との比較では、74万1千トン減少しています。長期(基準年度比)では全体的に減少しており、国(環境省・経済産業省)による統計調査等によれば、照明のLED化や再生可能エネルギーの導入が進んでいることから、市域においても同様に導入が進んでいることが想定され、温室効果ガス排出量の減少に寄与しているものと考えられます。

2022年度比では、市域において産業部門・民生家庭部門で大きく減少しており、国の傾向と同様の状況です。国(環境省)が公表した要因分析においては、製造業における国内生産活動が減少したことや、冬季が2022年度より暖かったこと等をあげており、エネルギー使用量が減少したと考えられます。

(単位:千トン)

部門	基準年度 2013年度 (平成25年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)					
			基準年度比		前年度比			
			増減値	増減率	増減値	増減率		
二酸化炭素(CO2)	2,439	1,819	1,692	-747	-30.6%	-126	-6.9%	
産業部門	製造業	521	463	374	-147	-28.2%	-89	-19.3%
	建設業	39	23	21	-18	-45.0%	-2	-7.4%
	農林水産業	2	8	11	9	450.0%	3	37.5%
	小計	562	494	406	-156	-27.7%	-88	-17.8%
民生家庭部門	565	425	382	-183	-32.4%	-43	-10.1%	
民生業務部門	820	461	466	-354	-43.2%	5	1.1%	
運輸部門	自動車	303	269	263	-40	-13.2%	-6	-2.3%
	鉄道	28	19	19	-9	-31.0%	1	3.7%
	船舶	114	131	139	25	22.2%	8	6.3%
	小計	445	419	422	-23	-5.2%	3	0.7%
廃棄物部門	47	20	16	-31	-65.0%	-3	-16.2%	
その他ガス	115	125	120	5	4.6%	-5	-4.0%	
合計	2,554	1,944	1,813	-741	-29.0%	-131	-6.8%	

注)四捨五入しているため各欄の数値と合計値は一致しない場合があります

表1 市域における部門別温室効果ガス排出量

【参考】エネルギー転換部門含む排出量

(単位:千トン)

部門	基準年度 2013年度 (平成25年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)				
			基準年度比		前年度比		
			増減値	増減率	増減値	増減率	
二酸化炭素(CO2)	2,547	1,832	1,980	-567	-22.3%	148	8.1%
エネルギー転換部門	108	13	287	179	166.1%	274	2110.8%
その他ガス	115	125	120	5	4.6%	-5	-3.7%
合計	2,662	1,957	2,100	-562	-21.1%	144	7.3%

注)四捨五入しているため各欄の数値と合計値は一致しない場合があります

エネルギー転換部門の排出量は28万7千トンでした。2017年(平成29年)から長期計画停止していた、横須賀火力発電所の稼働により、排出量増加の要因であることが考えられます。

【エネルギー転換部門を削減目標へ算入しないこととした理由】

- ・市民や事業者等の排出量削減の取り組みがエネルギー転換部門に反映されないため。
- ・取り組みのモチベーションの維持が難しいため。

※エネルギー転換部門の排出量は、参考数値として掲載しています。

2 市役所事務事業編における温室効果ガス排出量

(1)基準年度および目標年度

基準年度	2013年度(平成25年度)
目標年度	2029年度(令和11年度)
削減目標	2029年度(令和11年度)に基準年度比で52%削減

※2024年(令和6年)3月に事務事業編の削減目標を見直しました。

(2)2024年度(令和6年度)温室効果ガス排出量

2024年度(令和6年度)の市の事務・事業からの温室効果ガス排出量は、60,199トンで、基準年度(2013年度(平成25年度))比で 35.2%削減 。 前年度比では、 12.6%削減 しています。

主な要因として、これまでの節電の取り組みや省エネルギー設備への改修・買い替えなどにより、電力消費量が削減されました。その他、公共施設への太陽光発電設備の導入や、実質再生可能エネルギー由来の電力を調達したことによるものと考えられます。

(単位:トン)

部局	基準年度 2013年度 (平成25年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)				
			基準年度比		前年度比		
			増減値	増減率	増減値	増減率	
市長部局	23,371	20,702	18,847	-4,524	-19.4%	-1,855	-9.0%
教育委員会	12,662	6,024	2,097	-10,565	-83.4%	-3,927	-65.2%
上下水道局	40,027	27,660	26,724	-13,303	-33.2%	-936	-3.4%
指定管理施設	16,822	14,468	12,531	-4,291	-25.5%	-1,937	-13.4%
合計	92,882	68,854	60,199	-32,683	-35.2%	-8,655	-12.6%

注) 四捨五入しているため各欄の数値と合計値は一致しない場合があります

表2 すべての部局(指定管理施設含む)等の温室効果ガス排出量

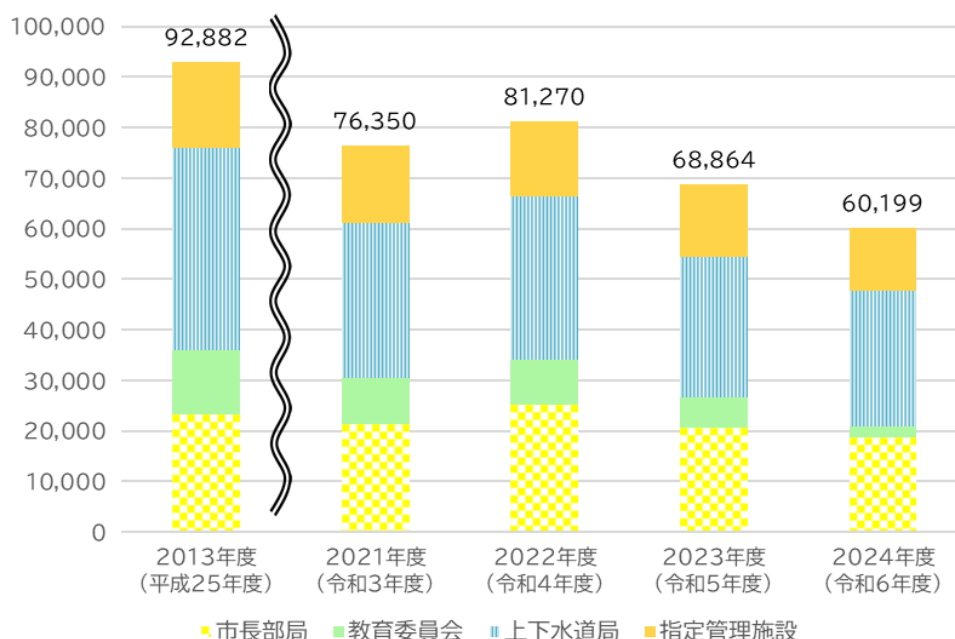


図5 部局(指定管理施設含む)別温室効果ガス排出量の推移

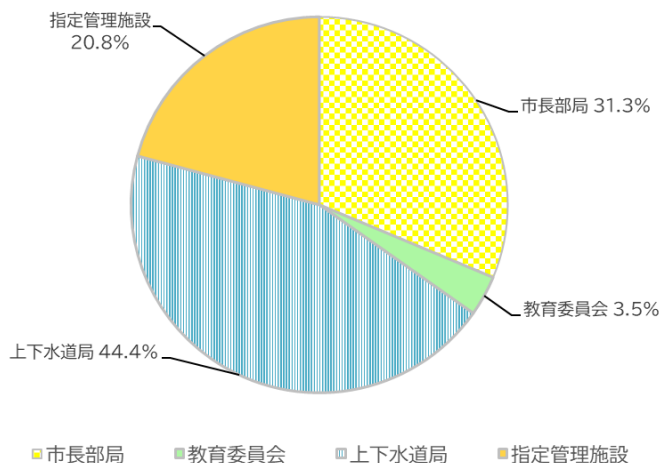


図6 部局別(指定管理施設も含む)温室効果ガス排出量比率(2024年度)

第3章 市域施策編の主な施策・事業の進捗状況(2024年度実績)

1 「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」指標一覧

【基本方針1】 再生可能エネルギー導入・活用の促進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
①再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進			
再生可能エネルギーの発電容量(累計)	57,348kW	100,000kW	△
再生可能エネルギー発電設備、蓄電池への助成件数(合計)	550件	1,000件	○
公共施設への再生可能エネルギー発電設備の割合(累計)	17.8%	50%	△

【基本方針2】 省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
①家庭における省エネルギーの推進			
ZEHに資する設備への助成件数(合計)	497件	500件	○
環境問題に関する講習会やセミナー開催回数(合計)	11回	10回	◎
②事業活動における省エネルギーの推進			
市役所のエネルギー使用量の削減率	14.4%	18%	○

【基本方針3】 脱炭素型都市への移行

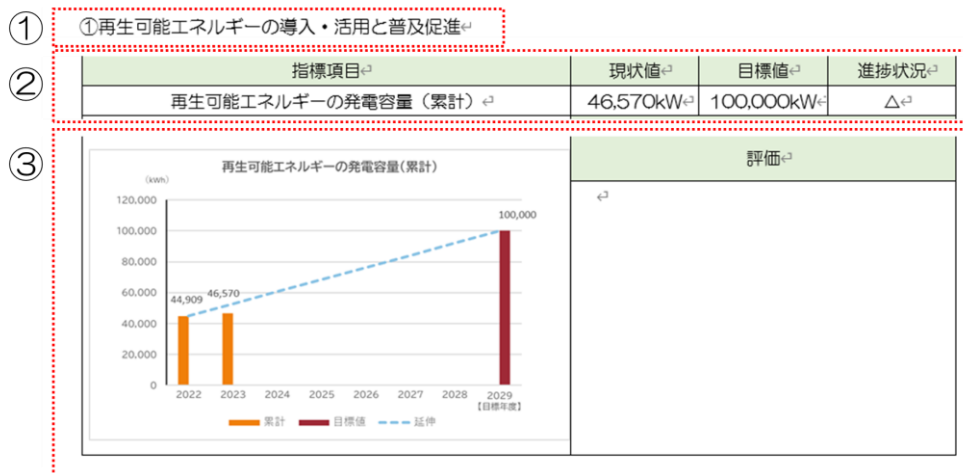
指標項目	現状値	目標値	進捗状況
①拠点ネットワーク型都市づくり			
次世代自動車および充電設備の導入助成件数(合計)	226件	500件	○
②みどりの保全と創出【吸収源対策】			
緑被率	—	54.5%	—
藻場の保全活動対象面積	5.32 ha	200 ha	△
③ヒートアイランド対策の推進			
熱帯夜日数の推移※	50日	—	—

※熱帯夜日数の推移は、達成目標としての位置付けではなく経過観察を主目的とするモニタリング指標として設定

【基本方針4】 循環型都市の形成

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
①ごみの減量化・資源化、適正処理の推進			
ごみの排出量	109,226t	111,222t	◎
1人1日当たりの一般廃棄物排出量	681 g/人・日	810 g/人・日	○
資源化率	32.2%	33.6%	△

2 「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」年次報告書の見方 指標について



① 基本方針の施策の分野名について記載しています。

② ・指標項目 指標における項目名を記載しています。

・現状値 指標における現在の値(2024年度実績)について記載しています。

・目標値 指標における目標の値について記載しています。

・進捗状況 次の記号で進捗状況を記載しています。

◎: 指標をすでに達成している。

○: 指標に向けて概ね順調に進捗している。または、指標を概ね達成している。

△: 指標に向けた取り組みは実施しているが、さらなる取り組みが必要。

—: 評価が難しい指標

③ 現状地や累計の数値をグラフで記載するとともに、進捗状況の評価を記載しています。

※現状値について、指標項目の項目名に「累計」としているものについては、計画期間以前からの積み上げの数値、「合計」としているものについては、計画期間内の積み上げの数値を記載しています。

3 市域施策編における施策の分野ごとの主な施策・事業の取り組み状況

【基本方針1】再生可能エネルギー導入・活用の促進

●めざす姿

再生可能エネルギーのさらなる導入拡大と誰もが利用できる環境を整え、家庭・事業所などにおける活用を促進するとともに、エネルギーの地産地消により環境保全と安定供給の実現を図ります。

【指標】

①再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況																				
再生可能エネルギーの発電容量(累計)	57,348 kW	100,000kW	△																				
<p>再生可能エネルギーの発電容量(累計)</p> <table border="1"> <caption>再生可能エネルギーの発電容量(累計) (kW)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>累計</th> <th>目標</th> <th>目安</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>44,909</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>46,570</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>57,348</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2029</td> <td></td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年	累計	目標	目安	2022	44,909			2023	46,570			2024	57,348			2029		100,000		<p>評価</p> <p>【令和6年度実績:10,778 kW増】</p> <p>FIT認定を受けない設備設置が増えているものの、さらなる普及促進に向けて、太陽光パネル設置に対する国、県補助金の情報を更に積極的に提供するとともに、促進区域を設定するなど、市域での普及が進むような取り組みを進めていく。</p> <p>※FIT認定を受けた太陽光発電の設備容量を指します</p>		
年	累計	目標	目安																				
2022	44,909																						
2023	46,570																						
2024	57,348																						
2029		100,000																					
再生可能エネルギー発電設備、蓄電池への助成件数(合計)	550件	1,000件	○																				
<p>再生可能エネルギー発電設備、蓄電池への助成件数(累計)</p> <table border="1"> <caption>再生可能エネルギー発電設備、蓄電池への助成件数(累計) (件)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>累計</th> <th>目標</th> <th>目安</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>134</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>292</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>550</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2029</td> <td></td> <td>1000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年	累計	目標	目安	2022	134			2023	292			2024	550			2029		1000		<p>評価</p> <p>【令和6年度実績:258件】</p> <p>助成件数は順調に推移している。</p> <p>引き続き、助成制度の周知等を図り、更なる件数の増加を目指すこととしたい。</p>		
年	累計	目標	目安																				
2022	134																						
2023	292																						
2024	550																						
2029		1000																					
公共施設への再生可能エネルギー発電設備の割合(累計)	17.8%	50%	△																				
<p>公共施設への再生可能エネルギー発電設備の設置割合</p> <table border="1"> <caption>公共施設への再生可能エネルギー発電設備の設置割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>累計</th> <th>目標</th> <th>目安</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>9.7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>17.3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>17.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2029</td> <td></td> <td>50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年	累計	目標	目安	2022	9.7			2023	17.3			2024	17.8			2029		50		<p>評価</p> <p>【令和6年度実績:1施設】</p> <p>令和5年度には14施設、令和6年度には1施設で太陽光発電システムを導入した。</p> <p>引き続き目標達成に向け、計画的に再生可能エネルギー発電設備の導入を目指す。</p>		
年	累計	目標	目安																				
2022	9.7																						
2023	17.3																						
2024	17.8																						
2029		50																					

【基本方針2】省エネルギーの推進

●めざす姿

省エネルギー技術を活用しながら、エネルギー消費の抑制により効率的にエネルギーを活用することで、住環境の快適さと事業の生産性の向上を図るとともに、二酸化炭素排出量を低減します。

【指標】

①家庭における省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
ZEHに資する設備への助成件数(合計)	497件	500件	○
<p>ZEHに資する設備への助成件数</p> <p>(件)</p> <p>2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 目標年度</p> <p>累計 目標 目安</p>	<p>評価</p> <p>【令和6年度実績:197件】</p> <p>想定を上回る件数の助成を行った。結果、ほぼ目標値に達した。</p> <p>引き続き、助成制度の周知等を図り、更なる件数の増加を目指すこととしたい。</p>		
指標項目	現状値	目標値	進捗状況
環境問題に関する講習会やセミナー開催回数(合計)	11回	10回	◎
<p>環境問題に関する講習会やセミナー開催回数</p> <p>(回数)</p> <p>2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 目標年度</p> <p>累計 目標 目安</p>	<p>評価</p> <p>【令和6年度実績:5回】</p> <p>前年度を上回る回数セミナー等の開催をした。その結果、指標の目標値を達成した。</p> <p>引き続き、環境問題に関する周知・啓発の場を作り、意識の醸成を図っていく。</p>		

②事業活動における省エネルギーの推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
市役所のエネルギー使用量の削減率	14.4%	18%	○
<p>市役所のエネルギー使用量の削減率</p> <p>(%)</p> <p>2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 目標年度</p> <p>累計 目標 目安</p>	<p>評価</p> <p>市役所の事務事業におけるエネルギー消費量について、高効率設備への更新などにより、全体として、基準年度比14.4%の削減となった。</p> <p>引き続き、設備更新や照明のLED化により、省エネルギーに資する取り組みを進めていく。</p>		

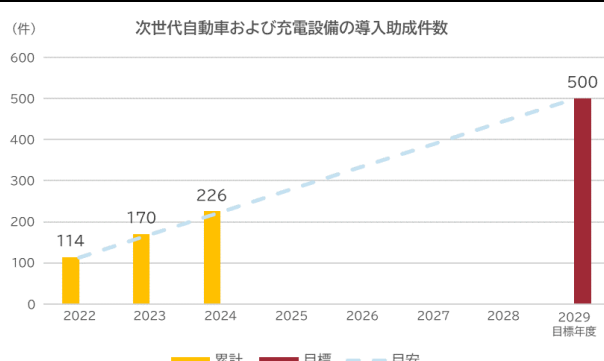
【基本方針3】脱炭素型都市への移行

●目指す姿

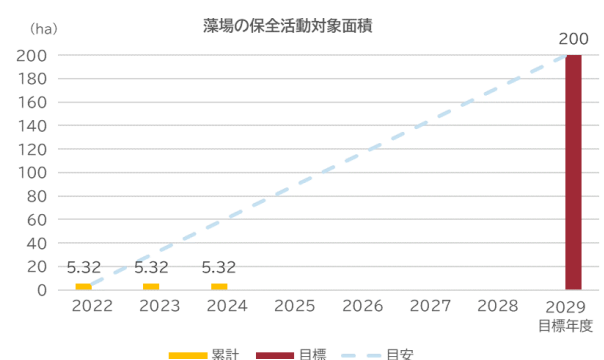
恵まれた自然環境を生かした快適な都市空間を形成するとともに、温室効果ガス排出量が少ない公共交通機関の利用促進などを通じて、低炭素型社会から脱炭素型社会へ都市機能・構造の改善に取り組みます。

【指標】

①拠点ネットワーク型都市づくり

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
次世代自動車および充電設備の導入助成件数(合計)	226件	500件	○
 <p>次世代自動車および充電設備の導入助成件数</p> <p>(件)</p> <p>2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 目標年度</p> <p>114 170 226 500</p> <p>累計 目標 目安</p>	<p>評価</p> <p>【令和6年度実績:56件】</p> <p>前年度と同数の申請があった。</p> <p>個人向け電気自動車奨励金申請は上限額に達し、好調であった。</p> <p>引き続き、助成制度の周知等を図り、更なる件数の増加を目指すこととしたい。</p>		

②みどりの保全と創出【吸収源対策】

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
緑被率(累計)	—	54.5%	—
<p>評価</p> <p>2015年度以降調査未実施</p> <p>※本市の緑被率は54.5%(最新値:2015年度調査)だが、市民生活に必要な都市施設の整備や急傾斜地崩壊危険区域における防災工事等により、今後、減少する可能性がある。</p>			
指標項目	現状値	目標値	進捗状況
藻場の保全活動対象面積	5.32ha	200ha	△
 <p>藻場の保全活動対象面積</p> <p>(ha)</p> <p>200 180 160 140 120 100 80 60 40 20 0</p> <p>2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 目標年度</p> <p>5.32 5.32 5.32 200</p> <p>累計 目標 目安</p>	<p>評価</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業等によって、藻場の拡大を図っているが、依然として食害の影響が大きく、保全活動対象面積を拡大するまでには至っていない。</p>		

③ヒートアイランド対策の推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
熱帯夜日数の推移※	50日	—	—

※熱帯夜日数の推移は、達成目標としての位置付けではなく経過観察を主目的とするモニタリング指標として設定

【基本方針4】循環型都市の形成

●めざす姿

ごみの減量化・資源化、適正処理により廃棄物排出量を低減するとともに、資源を有効活用することで、地球温暖化防止、まちの美化、魅力ある海洋環境の保全に貢献します。

【指標】

①ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

指標項目	現状値	目標値	進捗状況
ごみの排出量	109,226t	111,222t	◎
<p>ごみの排出量</p>	<p>評価</p> <p>施策の効果等により、目標を大幅に上回るペースで減少しており、2024年度末時点で指標をすでに達成しました。</p>		
指標項目	現状値	目標値	進捗状況
1人1日当たりの一般廃棄物排出量	787g/人・日	810g/人・日	○
<p>1人1日当たりの一般廃棄物排出量</p>	<p>評価</p> <p>前年度と比べて減少しており、減少傾向を継続することができれば、目標達成できる見込み。</p> <p>引き続き、助成制度やごみ減量化の普及啓発を行い、さらなる排出量の減少を目指していきたい。</p>		
指標項目	現状値	目標値	進捗状況
資源化率(%)	32.2%	33.6%	△
<p>資源化率</p>	<p>評価</p> <p>前年度と比べて増加しているが、ここ数年では増減を繰り返し、横ばいとなっている。</p> <p>引き続き、ごみの資源化や適正処理のための啓発を行うとともに、新たな資源化施策の検討を行う。</p>		

【基本方針5】気候変動への適応

本章では分野ごとの評価を総括して記載しています。

各分野にかかる取組内容については、「第5章 施策の実施状況一覧表」に掲載しています。

●めざす姿

本市において現在生じている、または、将来予測される気候変動の影響による被害に対して、健康、産業、災害などの幅広い視点から回避・軽減を図る適応策を講じることで、安全・安心に暮らし続けられる環境を維持します。

(1)農業・水産業分野

農業においては作付時期の変化や病害虫の発生が懸念されており、農家に対する情報提供や高温被害対策への支援を行います。

また、水産業においては磯焼けによる影響が顕在化しており、藻場や干潟の保全、再生や磯焼けの原因生物の駆除などに取り組みます。

●評価

すべての施策が継続されており、引き続き着実に実施されるよう、取り組みを継続していく。

(2)水環境・水資源分野

水環境・水資源においては、将来、渇水リスクの増大や水温上昇に伴う水質の悪化が懸念されています。

エアレーション装置や植物による水質浄化対策の検討や、渇水発生時における水量確保のための体制づくり、節水強化を促す広報活動について取り組みます。

●評価

全ての施策が継続されており、引き続き着実に実施されるよう取り組みを継続していく。

(3)自然生態系分野

本市においては、将来、自然林・二次林の衰退やさくらの開花日の早期化、一部の淡水魚の生息地の減少が予測されています。

生物多様性の確保に向け、生育・生息状況調査の実施や保全手法の検討、外来生物対策を推進します。

●評価

概ね施策が継続されているが、②淡水生態系及び③沿岸・海洋生態系の中で未実施の施策があるため、今後は取り組みを実施できるように改善に向けて見直す。

(4)自然災害・沿岸域分野

これまで浸水被害や海面上昇が発生しており、今後も短時間強雨による被害や海面水位上昇による高潮のリスク増大、土砂災害の増加が懸念されます。

雨水排水施設の整備や河川改修、高潮対策、がけの改善などの防災工事並びに緑の保全・保水力の強化を図るハード対策を推進するとともに、ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策に取り組みます。

●評価

すべての施策が継続されており、引き続き着実に実施されるよう、取り組みを継続していく。

(5)健康分野

熱中症搬送者数の増加や感染症の発生の可能性が予測されています。熱中症関連情報の発信や高齢者などのハイリスク者の見守り、感染症の媒介動物の防除対策について取り組みます。

●評価

すべての施策が継続されており、引き続き着実に実施されるよう、取り組みを継続していく。

(6)産業・経済活動分野

天候不順による観光客の減少が懸念されるほか、気温上昇による生産性への影響が予測されています。外国人を含む観光客への注意喚起や、クールシェアスポットの整備に取り組みます。

●評価

全ての施策が実施されており、引き続き、着実に実施されるよう取り組みを継続していく。

(7)市民生活・都市生活分野

ヒートアイランド現象による快適性の損失、熱中症や睡眠障害などの健康への影響が懸念されるほか、災害時の都市インフラへの影響が予測されています。公園や緑地の整備、熱環境の改善を推進するとともに、道路ネットワークの強化や災害などの非常時における電力供給設備の整備に取り組みます。

●評価

概ね施策が継続されているが、②その他の中で未実施の施策があるため、今後は取り組みを実施できるように改善に向けて見直す。

4 重点プロジェクトの進捗状況

(1)重点プロジェクトとは

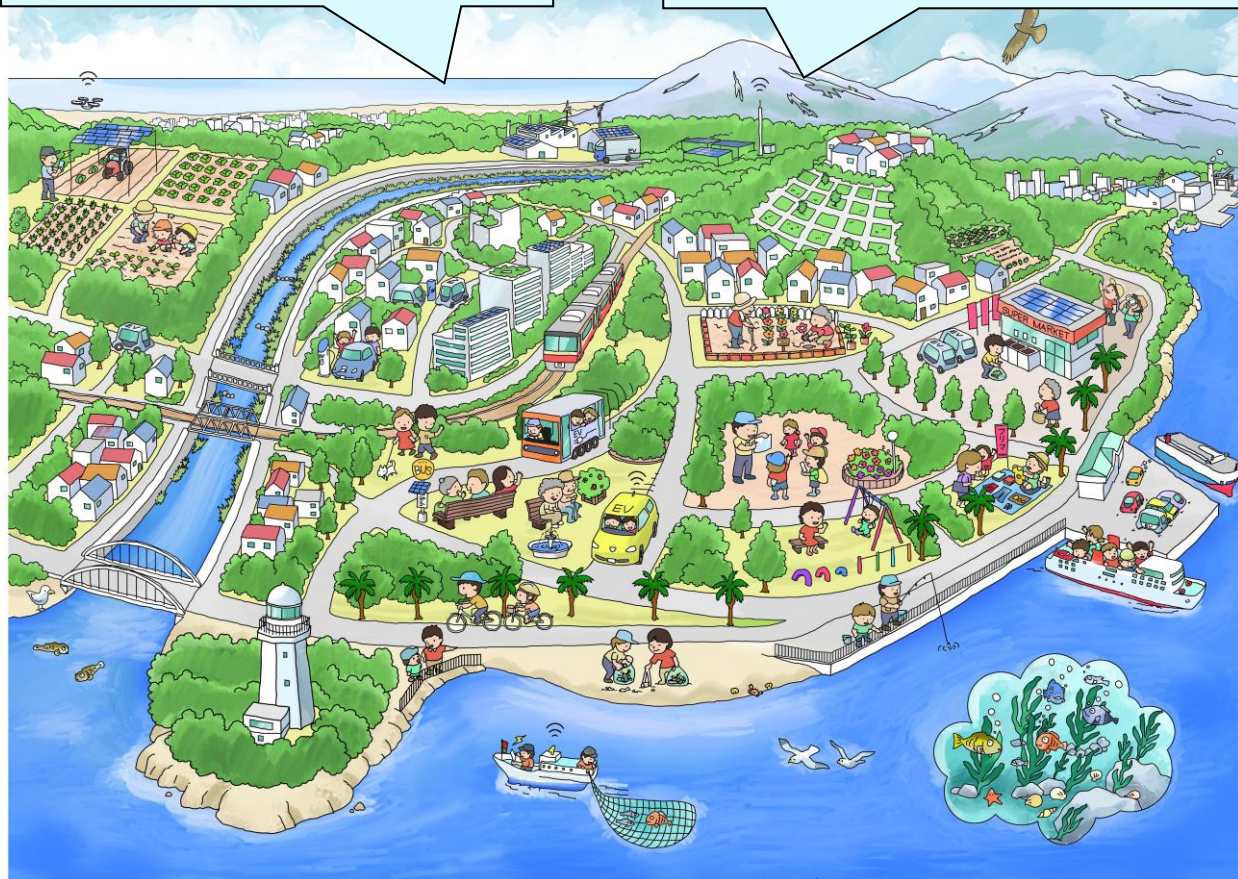
「将来イメージ」の実現に向けて、先進的でより高い効果をもたらすことが期待でき、かつ、本市の温室効果ガス排出量の現状などの特性を踏まえ、特に重点的に進める取り組みを重点プロジェクトとして位置付けます。

重点プロジェクトは、本計画の目標を達成するためのシンボリックな役割を担い、地球温暖化対策を推進するとともに、社会的・経済的な本市の課題解決に寄与する取り組みとして、中長期的な視点から取り組み内容を設定します。

【よこすかの将来イメージ】

脱炭素社会をめざして一人ひとりが賢く選択し、快適に暮らすまち

先進技術を活用し、環境負荷低減と生産性向上により産業が発展するまち



地球温暖化の抑制と気候変動に立ち向かう安全・安心で魅力的なまち

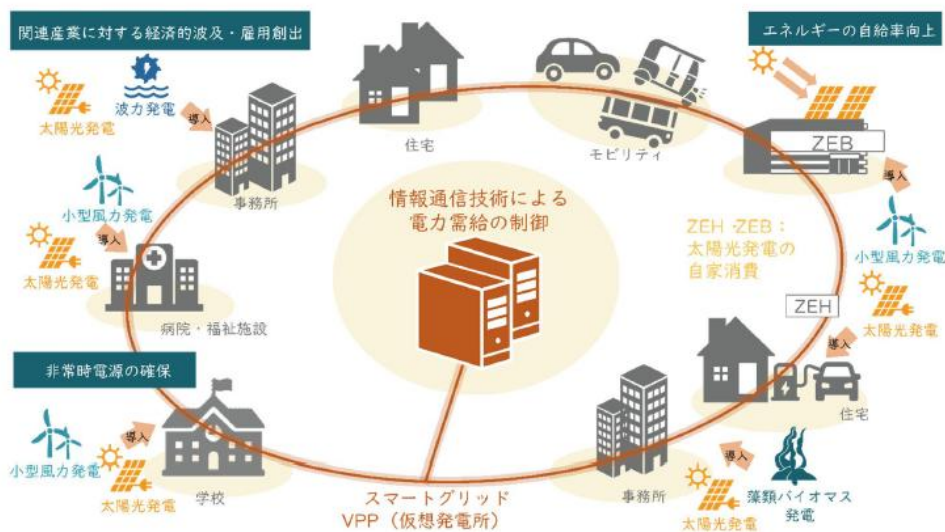
(2)緩和策の重点プロジェクト

●プロジェクト1 省エネ×再生可能エネルギーの導入・活用促進プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、省エネルギーの取り組みによりエネルギー消費量を低減し、さらに再生可能エネルギーへ転換することで相乗的に温室効果ガス排出量を低減することを目指します。

市民や事業者による自発的な省エネルギー活動を推進するとともに、太陽光発電をはじめとする多様な再生可能エネルギーの導入拡大や誰もが再生可能エネルギーを利用できる環境整備を推進することで、エネルギー自給率の向上や産業活性化も視野に取り組みを進めます。



重点プロジェクトのイメージ図(プロジェクト1)

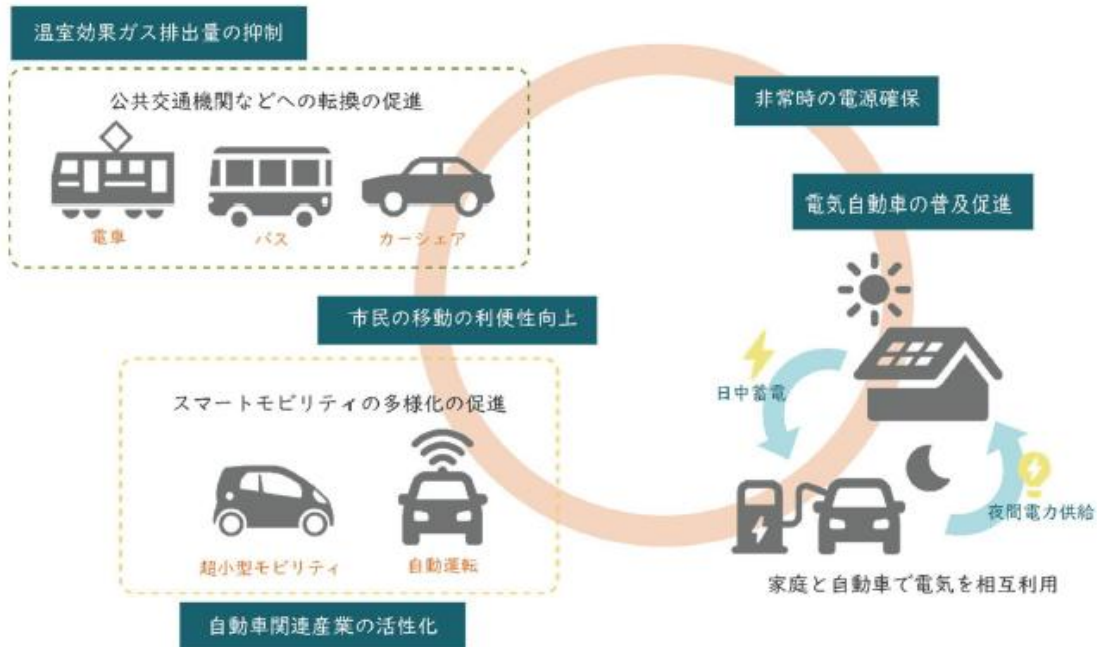
【関連する施策】 各施策の実施状況については「第5章 施策の実施状況一覧表」をご覧ください。

施策名
太陽光発電システム等、新エネルギーに関する施設導入への支援
太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器についての情報提供
横須賀ごみ処理施設(焼却施設)における廃熱により発電した電気の利用
省エネに関する顕彰制度等の検討
建築物の新築・増改築時における省エネ性能の高い「エコ住宅」や「エコリフォーム」に関する情報提供
省エネルギー設備導入補助金
中小企業等省エネ化支援補助金
商店街等への省エネ機器導入の支援
一定規模以上の建築物への省エネ設備導入の促進

●プロジェクト2 環境にやさしい移動手段の利用促進プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、事業者との連携による取り組みを加速し、市内の次世代自動車の導入を促進するとともに、温室効果ガス排出量の少ない公共交通機関への転換の促進を目指します。



重点プロジェクトのイメージ図(プロジェクト2)

【関連する施策】 各施策の実施状況については「第5章 施策の実施状況一覧表」をご覧ください。

施策名
「横須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進
生活交通ネットワーク計画の策定
ノンステップバスや新たな地域交通の導入支援
ユニバーサルデザインタクシーの導入支援
EV(電気自動車)の普及啓発のためのカーシェアリング(共同使用)の検討
事業用・共同住宅などへのEV(電気自動車)等充電設備設置の推進
家庭用および事業所・共同住宅などへ充給電設備設置の推進

●プロジェクト3 二酸化炭素吸収源となるブルーカーボン拡大プロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、ブルーカーボンの取り組みによる様々な効果を最大限に活用し、海洋環境の保全と海に面している本市の特性を活かした地域活性化を目指します。



重点プロジェクトのイメージ図(プロジェクト3)

【関連する施策】 各施策の実施状況については「第5章 施策の実施状況一覧表」をご覧ください。

施策名
ブルーカーボン活用に向けた取り組み
藻場の再生・保全の取り組み

(3) 適応策の重点プロジェクト

●プロジェクト4 激甚化する自然災害に対して強く・柔軟なまちづくりプロジェクト

【ねらい】

本プロジェクトでは、激甚化する自然災害に臨機応変に対応し、IoT などの最新技術も活用しながら、ハードおよびソフト両面において、自然災害に対して強く・柔軟なまちづくりを図るとともに、災害発生時の市民への継続的なサービス提供を目指します。



重点プロジェクトのイメージ図(プロジェクト4)

【関連する施策】 各施策の実施状況については「第5章 施策の実施状況一覧表」をご覧ください。

施策名
防災関連システムのチラシやイベントを通じた普及啓発
避難にあたりあらかじめ把握しておくべき情報を整理した「マイ・タイムライン」の啓発
10年に1度の降雨に対応できる雨水幹線・雨水ポンプ場、水路、管渠、雨水管の整備・維持管理
危機管理対策計画・マニュアルの充実
内水ハザードマップの整備
連携した危機管理体制の構築、防災行政無線などによる情報提供の推進
土砂災害ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策
土砂災害警戒区域へのパトロール、県へ土砂災害対策の推進を要望
避難所表示板、標高表示板や避難地案内板などの整備
大雨を想定した防災訓練および関連設備点検の実施による防災体制の強化、防災意識の向上
防災行政無線、防災情報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE などによる警報、注意報、台風情報、台風の備えなどの情報提供の実施

●プロジェクト5 気候変動の影響下における市民の健康維持プロジェクト 【ねらい】

本プロジェクトでは、気候変動の影響に柔軟に対応するとともに、快適で安全な日常生活と市民の健康を守ることを目指します。



重点プロジェクトのイメージ図(プロジェクト5)

【関連する施策】 各施策の実施状況については「第5章 施策の実施状況一覧表」をご覧ください。

施策名
熱中症予防啓発資料の配布、ホームページ・SNS による普及啓発
外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信
学校教育における暑さ対策の理解浸透、熱中症予防対策の推進
体育施設などにおける熱中症予防運動指数・暑さ指数(WBGT)および予防・対処法などの注意喚起ポスターなどの掲示、施設利用者への声掛け
外出時に休憩などができるクールシェアスポットの開設、周知

第4章 市役所事務事業編の進捗状況(2024年度実績)

1 すべての部局(施設)に共通した取り組み

「市役所事務事業編」における温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、各部局で様々な取り組みを確実に実践し、その活動を進める必要があります。

ここでは「市域施策編」と同様に「基本方針」ごとに、すべての部局(施設など含む)で共通して取り組む事項を整理します。

基本方針1 再生可能エネルギーの導入・活用の促進	
i 再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進	
施策	実施状況
ア. 市の施設への太陽光発電などの新エネルギーを利用した設備の導入に努める	○
イ. 市の公用車へのクリーンエネルギー自動車の積極的な導入・利用	○
ウ. 再生可能エネルギーの災害・停電時における非常用電源としての活用の検討	○
ii 公共施設におけるスマートグリッドの導入検討	
施策	実施状況
ア. 市の施設における自立分散型電源の導入の検討	○
イ. 分散型エネルギーの非常用電源としての活用の検討	○
ウ. 公共施設における再生可能エネルギーにより発電した電力の調達の検討	○

基本方針2 省エネルギーの推進	
i 新築・改修などの省エネルギー対策	
施策	実施状況
ア. 市の施設において、BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)の活用によるエネルギー管理の検討	○
イ. エネルギーを使用する機器を新規に導入もしくは更新する際は、高効率な省エネルギー機器の選択の検討	○
ウ. 屋根面・壁面への高反射率塗装の導入の検討	○
ii ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の導入検討	
施策	実施状況
ア. ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)に向けた複合的な設備の導入の検討	○

iii 施設・設備の運用改善など	
施策	実施状況
ア. クールビズ・ウォームビズの実施による空調温度の適切な設定	○
イ. 電気を使用する事務機器や給湯器は、原則として省エネルギー性能の高い製品を選択	○
ウ. 照明器具は用途や場所を考慮しつつ、消費電力の少ないLED などを採用	○
エ. 照明設備や空調設備の定期的な清掃・交換の実施	○
オ. 給湯器は温度を調整するなど、適切な運転管理に努める	○
カ. 夜間など利用者の少ない時間帯は、エレベーターの運転台数を抑制	○
キ. ノー残業デーにおける定時退庁の徹底	○
ク. 業務の効率化や定時退庁に努め、照明などの電気使用量を削減	○
iv 施設の整備および管理における取り組み	
施策	実施状況
ア. 建物の断熱性の向上、自然光の有効活用など建築物のエネルギー使用の抑制	○
イ. 照明器具の定期的な清掃や空調機器からのフロン類の漏えい防止など維持管理	○
ウ. 指定管理者選定における評価項目などに環境配慮事項の追加を検討	○
エ. 省エネルギー診断などを活用した施設管理の検討	○

基本方針3 脱炭素型都市への移行	
i クリーンエネルギー自動車の導入および自動車利用の工夫	
施策	実施状況
ア. 公用車の購入・更新の際は、電気自動車やハイブリッド車などのクリーンエネルギー自動車の導入を推進	○
イ. 公用車の走行ルート合理化や相乗りなど、公用車の効率的利用を図る	○
ウ. 駐停車時のアイドリングストップを実践するなど、エコドライブを推進	○
ii 過度な自動車依存からの脱却	
施策	実施状況
ア. 公共交通機関を優先的に使用	○
イ. 近隣への移動などは、できる限り徒歩または自転車の利用を推進	○
ウ. 公用自転車として電動アシスト自転車を導入し、利用を推進	○
iii 緑化などの促進	
施策	実施状況
ア. 市の施設の敷地内緑化および屋上緑化・壁面緑化などにより公共施設の緑化に努める	○
iv 雨水利用などの促進	
施策	実施状況
ア. 雨水を有効利用する設備を導入するなど、雨水や再利用水の使用を推進	○
イ. 節水型設備の導入を推進	○

基本方針4 循環型都市の形成

i ごみの減量	
施策	実施状況
ア. マイ箸、マイカップ、マイバッグを使用するよう努める	○
イ. 備品などの更新にあたっては、廃棄物排出量のより少ない物品を選択	○
ウ. イベントなどにおける食品ロスの削減、「3010 運動」の実施、啓発に努める	○
エ. 代替品による容器包装プラスチック類の削減に努める	○
ii 省資源、資源の有効利用(事務用品・備品の適正な使用)	
施策	実施状況
ア. 物品などは計画的に購入し、適切な在庫管理を行う	○
イ. 資料の電子化などペーパーレス化を図る	○
ウ. 事務用品の共有化および再利用、長期利用を図る	○
エ. 庁内掲示板などを活用し、備品の効率利用に努める	○
iii リサイクルの推進	
施策	実施状況
ア. 廃棄文書や図書などの資源化(図書の再利用を含む)を図る	○
イ. 資源ごみ(缶、びん、ペットボトル、プラスチック)の分別、リサイクルを推進する	○
ウ. リサイクル製品の活用に努める	○
エ. 調理設備のある庁舎や施設において生ごみの堆肥化を検討する	○
オ. 落葉や選定枝などの堆肥化やチップ化を検討する	○
iv グリーン購入の推進	
施策	実施状況
ア. 紙類、文具類などの製品やサービスの調達にあたっては「横須賀市グリーン購入調達方針」に定める判断基準に適合するものを調達する	○
イ. 公共工事などにおいて、資材など購入の際には環境負荷の少ないものの調達に努める	○
ウ. 市が作成する印刷物には、再生紙の配合率やリサイクル適正などの表示をする	○
エ. 環境負荷が少ない物品などの情報について共有化する	○
オ. 電力のグリーン契約(環境配慮契約)を検討する	○

2 特定事業における取り組み

一般廃棄物処理や水道、下水道を対象にした事業を「特定事業」とします。

ここでは、特定事業において取り組む事項を整理します。

i 一般廃棄物処理:エネルギーの有効利用の推進		
施策	令和6年度取り組み状況	実施状況
ア. 燃せるごみの焼却により生じた余熱を活用し、施設内の機器・設備などへ電力を供給	燃せるごみを焼却することで発生した余熱を活用し、発電を行い、発電した電力の一部を所内電力とした。 ごみ焼却量:79,203トン 総発電電力量:33,667,360kWh そのうち所内で使用した電力量:9,272,608kWh	○
イ. 廃棄物発電で発電した電力の売電、周辺施設への供給についての検討	売電電力量のうち、一部を本庁舎及びリサイクルプラザに供給した。 売電電力量:24,394,752kWh そのうち本庁舎及びリサイクルプラザで使用した電力量:5,268,760kWh	○
ii 水道:新エネルギーの導入・省エネルギーの推進		
施策	令和6年度取り組み状況	実施状況
ア. ポンプの効率的な運転方法により、電力使用量の抑制を図る	有馬送水ポンプは送水量の平準化や効率的な送水先の選定、市内ポンプは夜間の吸込み圧力の上昇を有効活用して、電力使用量の削減に取り組んでいる。	○
イ. 浄水場などの設備更新において、省エネルギー型の設備を導入	変圧器や電動機設備更新時における高効率機器の導入や、揚水ポンプ更新時におけるインバータ制御方式への改良等を行っている。	○
ウ. 施設に対する予防保全型の維持管理による省エネルギーの推進	計画的な点検・修繕によって設備を最適な状態に保ち、設備の性能維持に努めている。	○
iii 下水道:新エネルギー・省エネルギーの推進、廃棄物などの資源化および再利用の推進		
施策	令和6年度取り組み状況	実施状況
ア. ポンプなどの効率的な運転方法により、電力使用量の抑制を図る	流入量(雨水、汚水)の変化に対して送水能力、運転台数を適切に選定し、一定かつ必要最低限の電力消費での運用に努めている。	○
イ. 浄化センター(下水処理場)、ポンプ場などの設備の更新時には、省電力設備の採用を推進	下町浄化センター汚泥脱水機設備更新工事ほか3件の工事での高効率機器の導入により、年間CO2排出量が170.41t削減可能となった。	○
ウ. 下水処理方式の省エネ化を図る	NADH風量制御を用いた嫌気無酸素好気法の実施(一部)	○
ウ. 下水熱を利用したヒートポンプ空調システムの導入を検討	下水熱には高いエネルギーポテンシャルがある認識ではいるが、管渠内に熱交換器を設置する問題もあり、課題があるため、引き続き、今後の新技術について注視していく。	○
オ. 汚泥焼却の高温化(焼却時のN ₂ O 排出量を削減)	既に高温焼却実施中	○
カ. 下水道汚泥を有効活用する取り組みについて研究	汚泥の有効利用として、肥料化について研究	○
キ. 汚泥消化ガスによる再エネ発電等の検討	汚泥消化ガス発電の有効性について検討	○

第5章 施策の実施状況一覧(2024年度実績)

【2024年度(令和6年度)施策の実施状況一覧表】

基本方針1	再生可能エネルギー導入・活用の促進
基本方針2	省エネルギーの推進
基本方針3	脱炭素型都市への移行
基本方針4	循環型都市の形成
基本方針5	気候変動への適応
	(1)農地・水産業分野
	(2)水環境・水資源分野
	(3)自然生態系分野
	(4)自然災害・沿岸域分野
	(5)健康分野
	(6)産業・経済活動分野
	(7)市民生活・都市生活分野

基本方針(1)再生可能エネルギー導入・活用の促進
 施策の分野① 再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 新エネルギーなどの導入促進	ア 再生可能エネルギー(太陽光、バイオマス、風力、水力など)や水素エネルギーなどの普及啓発及び導入促進を図ります。	太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器についての情報提供	都市戦略課	国や県からの太陽光発電、太陽熱利用システム、高効率給湯器などの効果や機器について、チラシの配架等により情報提供を行った	継続
		太陽光発電システム等、新エネルギーに関する施設導入への支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、対象設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム:62件 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件 家庭用燃料電池システム:127件 窓の断熱改修:53件 HEMS:10件 バレットストーブ:0件 重点対策加速化事業費補助金事業による、太陽光パネルや蓄電池などを導入する際の補助金制度を実施 【重点対策加速化事業費補助金交付件数】 太陽光パネル:67件 蓄電池:58件	継続
		太陽光発電設備等設置資金	経済企画課	太陽光パネル(蓄電池等不随する設備含む)若しくはそれと同時にLED照明を設置しようとする中小企業者及び協同組合等に対する融資制度を設けた 利用件数 0件	継続
		太陽光発電事業に係る市施設の屋根貸し事業	都市戦略課	発電規模 池上中学校:22.0kW 大矢部中学校:49.5kW ※平成27年8月より発電を開始 令和6年度の発電実績 98,676kWh/年(2施設合計)	継続
		大規模土地利用行為における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進	都市戦略課	大規模土地利用行為を連絡調整会議において、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入に関する意見を提出 令和6年度:2件	継続
		防犯カメラ設置事業	市民生活課	町内会等が防犯カメラを新設または更新するにあたり、太陽光エネルギーで稼働するソーラー型カメラへの補助上限額(300,000円)を従来の電源で稼働するカメラへの補助上限額(270,000円)よりも増やし、温室効果ガス発生量の削減を図る。 令和6年度はソーラー型カメラを設置した町内会等はなく、引き続き同様の補助制度を維持していく。	継続
	イ 既存太陽光発電システムの自家消費を促進します。	定置用リチウムイオン蓄電システムの導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件	継続
	ウ 太陽光発電システムの災害・停電時の非常用電源としての活用を促進します。	定置用リチウムイオン蓄電システムの導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件	継続
	エ 市民や事業者など新エネルギーに関する情報を発信します。	国や県などの助成制度をはじめ、新エネルギー導入のための情報提供	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システム、窓の断熱改修、HEMS、バレットストーブのいずれかの設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」について、広報よこすか等への掲載、庁内外でパンフレットを配架 ・太陽光パネルや蓄電池導入の際の補助をする、重点対策加速化事業費補助金について、広報よこすか等への掲載、庁内外でパンフレットを配架 ・国や県の助成制度について、市ホームページで情報提供	継続
	オ 間伐材などについて木質バイオマス資源として有効利用について検討します。	剪定枝および樹林地の維持管理における間伐材などの発生材を資源として有効利用するための検討	環境政策課	令和6年度 資源化量:1,971トン	継続
ii 自立分散型電源の推進	ア 再生可能エネルギーを活用した自立分散型電源の活用やスマートグリッドの実証などについて検討します。	再生可能エネルギーを活用した自立分散型電源の活用やスマートグリッドの実証などについての検討	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	継続
	イ 家庭や事務所における再生可能エネルギー及び蓄電池の災害時の活用を見据えた普及啓発を図ります。	太陽光発電システム等の導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム:62件 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件 HEMS:10件 重点対策加速化事業費補助金事業による、太陽光パネルや蓄電池などを導入する際の補助金制度を実施 【重点対策加速化事業費補助金交付件数】 太陽光パネル:67件 蓄電池:58件	継続

基本方針(1)再生可能エネルギー導入・活用の促進
 施策の分野① 再生可能エネルギーの導入・活用と普及促進

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
iii 再生可能エネルギーを活用した電力の利用促進	ア 再生可能エネルギー電力の供給および活用を促進します。	横須賀ごみ処理施設(焼却施設)における廃熱により発電した電気の利用	広域処理センター	横須賀ごみ処理施設(エコミル)におけるごみ焼却時に発生する廃熱により発電した電気の施設内利用 ごみ焼却量:79,203トン 発電電力量:33,667,360kWh	継続
	イ 市民や事業者などに対して市内の再生可能エネルギー発電電力の活用を促し、エネルギーの地産地消を促進します。	太陽光発電システム等の導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム:62件 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件 HEMS:10件 重点対策加速化事業費補助金事業による、太陽光パネルや蓄電池などを導入する際の補助金制度を実施 【重点対策加速化事業費補助金交付件数】 太陽光パネル:67件 蓄電池:58件	継続

基本方針(2)省エネルギーの推進
 施策の分野① 家庭における省エネルギーの推進

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 市民のライフスタイルの転換	ア 脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、市民の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE(クールチョイス)」の普及啓発を進めます。	「環境にやさしい市民の行動・配慮指針」の活用の周知などによる省エネルギー活動への取り組みの促進	環境政策課	・市ホームページでの周知啓発を実施 ・現在の社会情勢に即した内容に見直すとともに、現行計画に合わせて体系を整理し、指針の集約・統合を実施	継続
		市民の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE(クールチョイス)」の普及啓発	都市戦略課	・ヨコスカゼロカーボンアクションポイント事業の実施	継続
		「横須賀市環境配慮指針 日常生活編」の活用	環境政策課	横須賀市環境配慮指針「開発行為等事業編」および「環境にやさしい市民の行動・配慮指針」、「環境にやさしい事業者の行動・配慮指針」を市ホームページに掲載し、周知・活用促進を実施	継続
		省エネに関する顕彰制度等の検討	都市戦略課	小・中学生を対象とした「ストップ温暖化！ゼロカーボンテスト」を実施(応募数:244件)	継続
ii 住宅の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進	ア 家庭でのエネルギー使用量の「見える化」およびエネルギー管理を促進します。 イ ZEHの普及を促進します。	家庭でのエネルギー使用量がわかる「省エネナビ」などの普及についての検討	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して、「PPV」協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 HEMS:10件	継続
		家庭や事業所でのエネルギーの有効利用について検証する「省エネルギー診断」の仕組みづくりの検討	都市戦略課	国や県などの省エネルギー診断に関する情報収集を実施	継続
		HEMSの導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 HEMS:10件	継続
		太陽光発電システム等の導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、対象設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム:62件 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件 家庭用燃料電池システム:127件 窓の断熱改修:53件 HEMS:10件 ペレットストーブ:0件	継続
建築物の新築・増改築時における省エネ性能の高い「エコ住宅」や「エコリフォーム」に関する情報提供	都市戦略課	重点対策加速化事業費補助金事業による、太陽光パネルや蓄電池などを導入する際の補助金制度を実施 【重点対策加速化事業費補助金交付件数】 太陽光パネル:67件 蓄電池:58件	継続		
建築指導課	長期優良住宅認定申請に係るパンフレットの配架 申請件数:224件	継続			
iii 普及啓発、環境教育の推進	ア エコスクールの導入や教材作成、体験学習の実施など、環境教育・環境学習を推進します。	エコスクールの検討などハード・ソフト両面における環境教育の推進	環境政策課	・環境教育指導者の派遣:小学校7回(4校) ・環境学習冊子「よこすかのかんきょう令和4年度作成版」を希望校に配付(481冊)	継続
		地球温暖化対策に関する情報の一元化・共有化および情報提供	環境政策課	紙での発行ではなく、エコな取り組みをした学校の活動を動画にし、市ホームページに掲載をした。(2校)	継続
		横浜横須賀道路横須賀パーキングエリアを利用した環境学習	土木計画課	・横須賀パーキングでの環境学習会は、新型コロナウイルス感染症による中止後、開催に向け関係機関との調整を行っているが、整わず中止	継続
	イ 市民団体などによる体験型環境学習および環境教育指導者のスキルアップを推進します。	市民、事業者、学校および市の関連部局などとの情報共有のためのネットワークづくりの推進	環境政策課	「環境教育・環境学習推進懇話会」を2回開催	継続
		環境教育指導者などの人材育成	環境政策課	日程があわず未開催。令和7年度初期に実施。	継続
ウ 「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」と協力・連携し、市域における温暖化対策の取り組みを推進します。	「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」との連携の強化	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会のホームページにて活動内容を報告 ・地球温暖化対策について出前トークによる啓蒙活動を実施	継続	

施策の分野② 事業活動における省エネルギーの推進

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 事業活動における省エネルギーの推進	ア 脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE(クールチョイス)」の普及啓発を進めます。	事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE(クールチョイス)」の普及啓発	都市戦略課	・ヨコスカゼロカーボンアクションポイント事業の実施	継続
	イ ビル・工場でのエネルギー使用量の「見える化」およびエネルギー管理を促進します。	BEMS導入のための情報提供および普及促進	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集及びチラシの配架を実施	継続
	エ 事業において使用する燃料などについて、温室効果ガス排出量を低減する代替資源の導入や炭素の分離・固定、リサイクルの促進に関する開発などを促進します。	事業において使用する燃料などについて、温室効果ガス排出量を低減する代替資源の導入や炭素の分離・固定、リサイクルの促進に関する開発などの促進の情報提供	環境政策課	他都市の事例などの情報収集を実施	継続
ii 建築物などの地域の省エネルギー化促進	ア 脱炭素化の実現を目指した取り組みの周知と、事業者の自発的な行動促進に向けて「COOL CHOICE(クールチョイス)」の普及啓発を進めます。	既存建築物の省エネルギー診断の仕組みづくりの検討	都市戦略課	・国や県などの省エネルギー診断に関する情報収集を実施 ・神奈川県庁のチラシをカウンターに配架	継続
		IT機器や照明、高効率空調等の導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による対象機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 HEMS:10件 重点対策加速化事業費補助金事業による、事業者向けに高効率証明(LED)を導入する際の補助金制度を実施 【重点対策加速化事業費補助金交付件数】 高効率証明(LED):5件	継続
		省エネルギー設備導入補助金	企業誘致・工業振興課	該当施策を廃止したため、実績なし。	終了
		中小企業等省エネ化支援補助金	経済企画課	令和5年度で終了	終了
	イ 複数の建築物同士でエネルギーを融通し合うなど、エネルギー供給の最適化を促進します。	商店街などへの省エネルギー機器導入のための情報提供	商業振興課	商店街共同施設設置・補修・撤去事業補助制度の情報提供を実施	継続
		商店街等への省エネ機器導入の支援	商業振興課	1団体1事業において、アーケード照明に省エネ電灯(LED電灯)を導入	継続
	ウ ZEHやZEBの普及を促進します。	太陽光発電システム等の導入支援	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会による、対象設備・機器を設置・購入した市民に対して、市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイント券を交付する「よこすかエコポイント」を実施 【よこすかエコポイント交換件数】 太陽光発電システム:62件 定置用リチウムイオン蓄電システム:66件 家庭用燃料電池システム:127件 窓の断熱改修:53件 HEMS:10件 ペレットストーブ:0件 重点対策加速化事業費補助金事業による、太陽光パネルや蓄電池などを導入する際の補助金制度を実施 【重点対策加速化事業費補助金交付件数】 太陽光パネル:67件 蓄電池:58件	継続
		BEMS導入のための情報提供および普及促進	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集及びチラシの配架を実施	継続
		大規模土地利用行為における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進	都市戦略課	大規模土地利用行為連絡調整会議において、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入に関する意見を提出 令和6年度は2件	継続
	エ 建築物のエネルギー消費性能の向上を促進します。	開発行為等における環境配慮を示した環境配慮指針「開発行為等事業編」および「環境ナビゲーションシステム」などを利用した事業者との協議	環境政策課	環境配慮指針「開発行為等事業編」を市ホームページに掲載し、開発業者の環境配慮の実践を促進	継続
一定規模以上の建築物への省エネ設備導入の促進		建築指導課	建築物省エネ法に係る届出件数:20件	継続	
「低炭素建築物」の認定制度		建築指導課	認定件数:10件(一戸建ての住宅)	継続	
「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」との連携の強化		都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会のホームページにて活動内容を報告	継続	
iii 普及啓発、市民・行政との連携の推進	ア 事業者と市が協力・連携し、省エネ活動を推進します。	市民・事業者などへの地球温暖化の影響やその対策についての普及啓発	都市戦略課	横須賀市地球温暖化対策地域協議会と協力・連携し、以下の取り組みを実施 ・小・中学生を対象とした「挑戦!ゼロカーボンコンテスト」を実施(応募数:244件) ・緑のカーテン作り方講習会を実施(参加者:57名) ・「緑のカーテンコンテスト」の実施(応募数:17件) ・小学生を対象に「子ども環境教室・エコ見学体験」の実施(参加者:6名) ・市と横須賀市地球温暖化対策地域協議会の共催で、6月の環境月間啓発イベントを開催	継続
	イ 市民・事業者・市が連携した地球温暖化対策の促進および周知啓発を進めます。	市民・事業者・市が連携した地球温暖化対策の取り組みの検討	都市戦略課	環境イベントに参加した方にポイントを付与し、ポイントを貯めて応募すると抽選で賞品が当たるゼロカーボンアクションポイントの実施 対象イベント数:11イベント LINE友だち登録者数:290人	継続
	地球温暖化対策に関するイベントの共同開催	都市戦略課	・市と横須賀市地球温暖化対策地域協議会の共催で、6月の環境月間啓発イベントを開催 ・イベントにおける横須賀市地球温暖化対策地域協議会の出展	継続	
	環境ポスターコンクールの実施	環境政策課	・横須賀市長賞:1作品 ・協賛企業・団体賞:21作品 ・応募総数:411作品	継続	

基本方針(3)脱炭素型都市への移行
 施策の分野① 拠点ネットワーク型都市づくり

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 拠点ネットワーク型 都市づくり	ア コンパクトな市街地の形成を推進し、エコエネルギータウン化について検討します。	一定規模以上の開発区域内への新エネルギー導入の促進	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	継続
		「横須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	まちづくり政策課	中心市街地および拠点市街地における市街地再開発事業等を志向する権利者組織の活動支援 (再開発組合:2地区、再開発準備組合:3地区、再開発協議会等:4地区)	継続
			都市計画課	都市計画マスタープラン中間見直しにおいて「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進の継続に向けた検討	継続
	イ 拠点と居住地を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの充実を図ります。	「横須賀市都市計画マスタープラン」に基づいた中心市街地および拠点市街地に都市機能を集積した「歩いて暮らせる都市構造」形成の推進	都市計画課	誘導施策等の取り組み状況の確認	継続
	ウ 公共交通機関など温室効果ガス排出量の少ない移動の普及を促進します。	生活交通ネットワーク計画の策定	都市計画課	ノンステップバスの導入に係る計画の策定	継続
ii 自動車利用の軽減	ア モーダルシフトについての普及を促進します。	自動車利用からの鉄道や海運へのモーダルシフトに関する情報提供	港湾企画課	・荷主、物流事業者等に対し、ポートセールスを実施 ・横須賀港と北九州港を結ぶフェリーのPRを実施	継続
	イ ワークスタイル(テレワーク、時差出勤)の転換促進による自動車利用の抑制を図ります。	ワークスタイル(テレワーク、時差出勤)の転換促進による自動車利用の抑制	都市戦略課	他都市の事例などの情報収集を実施	継続
	ウ ICTの活用や最新技術の導入などにより、自動車以外の移動手段の多様化と古郷交通機関の移動円滑化を図ります。	都市間および地域間を相互に連絡する主要道路ネットワークの整備	土木計画課	広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、都市間や地域間相互を連絡する圏央道、国道357号、三浦半島中央道路などの早期整備のための要望活動を実施	継続
		交通安全施策等に関し、各道路管理者並びに交通管理者間の連絡調整を図る	道路整備課	交通事故や通学路等の安全対策などの交通の諸問題に対応するため、道路管理者と交通管理者が道路施設の改善に関する情報共有・連絡調整するための会議を開催 対面による会議:2回	継続
		渋滞の緩和および円滑な交通確保のための道路整備	道路整備課	1路線の整備(市内環状線:工事中)	継続
	エ 地産地消の推進による輸送に伴うエネルギー消費削減を図ります。	地産地消についての普及・奨励	農水産業振興課	・関係団体との連携による、よこすか野菜の販売促進・PRの実施 市役所での生産者直売会:12回(毎月1回) 農家直売所へのよこすか野菜のぼり旗の掲出:115か所 ・第22回よこすかさかな祭りの開催支援 地産地消グルメコーナー、地魚試食会などへの助成 開催日:10/6(日) 来場者数:1.2万人	継続
	オ 地域公共交通の利便性向上および利用促進を図ります。	ノンステップバスや新たな地域交通の導入支援	都市計画課	令和6年度実績:3台	継続
		ユニバーサルデザインタクシーの導入支援	都市計画課	令和6年度実績:15台	継続
	カ 自転車の利用促進を図ります。	自転車利用のための環境整備	観光課	令和6年度ハローサイクル(シェアサイクル事業)利用状況:25,709回、貸出ステーション12か所増設	継続
		放置自転車リサイクル事業	道路整備課	矢羽根整備:0.2km(1か所)	継続
土木計画課			駅周辺等から移動した放置自転車のうち、返還されなかったものを売却 放置自転車の売却:610台	継続	
iii 次世代自動車の普及促進	ア クリーンエネルギー自動車(電気自動車など)の普及を促進します。	EV(電気自動車)の普及啓発のためのカーシェアリング(共同使用)の検討	都市戦略課	EVカーシェア事業継続 導入台数:2台	継続
		クリーンエネルギー自動車などの購入に対する助成・優遇制度の検討	都市戦略課	・家庭用電気自動車等導入者奨励金事業受付件数 補助件数:50件(内V2H:6件) ・電気自動車導入費補助金(事業者対象) 補助件数:6件	継続
	イ 市内企業への支援により、クリーンエネルギー自動車を活用した地域の活性化を図ります。	事業用・共同住宅などへのEV(電気自動車)等充電設備設置の推進	都市戦略課	・民間事業者への充電器補助 補助件数:0件 ・民間事業者へのEV導入費補助 補助件数:6件(6台) ・次世代自動車を活用した先進的な取り組みを行う事業者等認定 認定件数:0件 ・民間事業者と連携協定を締結し、公共施設へEV充電器設置 設置数:2基(1施設)	継続
	ウ 電気自動車の購入や、充電設備の設置を支援することで、電気自動車の導入を促進します。	家庭用のEV充電設備設置の推進	都市戦略課	V2H導入者奨励金交付件数 補助件数:6件	継続
	エ 電気自動車の災害時における防災電源としての利用を促進します。	家庭用および事業所・共同住宅などへ充電設備設置の推進	都市戦略課	・家庭用電気自動車導入者奨励金交付件数(V2H) 交付件数:6件 ・民間事業者への充電器補助(V2H) 交付件数:0件	継続
	オ エコドライブに関する情報提供および普及を促進します。	市民や事業者向けのエコドライブ啓発物による周知啓発	都市戦略課	市ホームページに啓発記事を掲載	継続

施策の分野② みどりの保全と創出(吸収源対策)

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 緑地保全および緑化の推進	ア グリーンカーボンとして温室効果ガス吸収源となる森林の保全に努めるとともに、炭素貯留に寄与する農地の保全を促進します。	森林の保全として、近郊緑地特別保全地区の緑地保全の推進	自然環境・河川課	買取面積:0.9ha	継続
		化学肥料のみより炭素貯留に寄与することが期待される緑肥作物栽培の支援	農水産業振興課	環境保全型農業推進事業補助金:41件	継続
	イ 「みどりの基本条例」や「横須賀市みどりの基本計画」に基づき、緑地の保全・緑化の推進を図ります。	民有地の敷地内緑化(道路面・駐車場・屋上・壁面)の支援	自然環境・河川課	令和2年度まで実施していたが、現在、代替の緑化支援の制度を検討中	継続
		さまざまな法令に基づく土地利用規制・制限・調整によるみどりの保全と緑化の推進	自然環境・河川課	「適正な土地利用の調整に関する条例」に基づき開発行為等に対する緑化の指導や斜面緑地の保全指導を実施 土地利用指導件数:36件	継続
		「公共施設の緑化及びみどりの育成に配慮した維持管理ガイドライン」の適切な運用による公共施設の緑化の推進	自然環境・河川課	・平成25年度に策定した「公共施設の緑化及びみどりの育成に配慮した維持管理ガイドライン」を運用し、公共施設の緑化等を推進 報告件数:5課から11件(伐木9件、補植2件) ・ガイドライン改定に向けた情報収集を実施	継続
		優良な緑化施設を認定し、緑化を支援する制度(緑地施設整備計画認定制度)の整備	自然環境・河川課	平成29年6月の都市緑地法の改正により本制度が廃止されたため、現在代替の緑化支援の制度を検討中	継続
		建築行為時の緑化率義務付け等により都市緑化の推進を図る	自然環境・河川課	緑化地域制度の検討	継続
		地区計画の決定や緑地協定の締結	自然環境・河川課	緑地協定締結等について適切に指導等を実施 緑地協定件数:0件	継続
			都市計画課	市街地の良好なみどり環境を確保するため、地区計画の設定・修正時に緑地の保全を実施 令和6年度 0件 (令和7年度の湘南国際村地区地区計画の修正に向けて手続を開始)	継続
		「適正な土地利用の調整に関する条例」による緑化指導	自然環境・河川課	「適正な土地利用の調整に関する条例」による開発行為等に対する緑化の指導 指導件数:36件	継続
ウ 道路整備に伴う道路沿道の緑化、公共施設の緑化、公園整備など都市の緑化を推進します。	新設公園整備における緑化の推進	公園管理課	Park-PFIを活用した三笠公園のリニューアルに向けて事業者の公募と選定を行い、設計に着手。 大矢部みどりの公園の整備に向けて埋蔵文化財の調査等を実施。 くりはま花の国について官民連携可能性調査を実施。	継続	
	歩道整備に伴う街路樹の植栽や法面緑化などをできる限り実施	道路整備課	該当事業がなかったため、実績なし 該当事業・工事があれば実施する	継続	
ii 海域環境保全の推進	ア ブルーカーボン活用に向けた、沿岸域生態系(藻場など)の管理、保全を図ります。	ブルーカーボン活用に向けた取り組み	都市戦略課	・ブルーカーボン推進検討会の開催:1回 ・脱炭素や磯焼けなど共通の課題を有する三浦半島市町との連携を開始した。 ・海草の植え付け体験イベントの開催:1回 ・回復した藻場のCO2吸収量の認証とそれに基づくクレジット化の申請 :藻場6,800㎡、CO2吸収量2.0t	継続
	イ 藻場の再生・保全を推進し、沿岸域生態系の拡大を図ります。	藻場の再生・保全の取り組み	農水産業振興課	・佐島地区・長井地区で実施している水産多面的機能発揮対策事業(ウニ駆除、アイコ駆除等)への助成(補助率1.5/10) ・長井沿岸の磯焼け対策 ミニストーン工法によるカジメの設置 カジメの苗を固定したストーン:155基設置 セルロースを用いたカジメのタネまき(遊走子の散布) 散布面積合計:約105㎡	継続

施策の分野③ ヒートアイランド対策の推進

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i ヒートアイランド対策の推進		打ち水や緑のカーテンなどの取り組みの周知啓発	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で、「緑のカーテン作り方講習会」を実施 参加者:57名 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で「緑のカーテンコンテスト」を実施 応募数:17件	継続
		ア 市民・事業者によるヒートアイランド対策の周知および促進を進めます。	健康増進課	・広報よこすかに熱中症予防についての特集記事を掲載 ・市ホームページに熱中症予防、症状、応急処置について掲載 ・熱中症の症状、予防についてのポスター・チラシを医師会、歯科医師会、薬剤師会、保育園、幼稚園、関係各課等へ掲示、配架依頼	継続
	救急課		・市ホームページに熱中症対策動画を掲載 ・チラシを救命講習会参加者や福祉施設へ配布 ・救急車へ熱中症予防ステッカーを掲示 ・ポスター掲示	継続	
	スポーツ振興課		・横須賀市総合体育会館(メインアリーナ・サブアリーナ)、北体育会館、南体育会館、くりはま花の国プール、西体育会館、佐島の丘温水プールにポスター掲示、声掛けによる注意喚起を実施	継続	
	イ 民有地の緑化推進を図ります。	緑化啓発活動の実施	自然環境・河川課	パンフレットの配架、パネル展示の実施	継続

基本方針(4)循環型都市の形成
 施策の分野① ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

大柱	中柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 発生抑制(リデュース)の推進	ア 家庭ごみおよび事業系ごみの減量化、資源化などによる排出量削減を図ります。	市民に対する「ごみトーク」などによる「ごみ」の発生抑制に関する周知啓発	環境政策課	・広報よこすかなどに、ごみの減量化・資源化、適正処理についての啓発記事を掲載 ・町内会・自治会等を対象としたごみの減量化資源化啓発事業に関するごみトークの実施(9回 362名参加) ・ごみ問題学習会の開催(19回 322名参加) ・未就学児、小中学生、高校生を対象とした環境問題学習(子どもごみ教室)の実施(39回 延べ参加者数1,857人)	継続
	イ 市民・事業者と連携した「ごみ」の発生抑制に関する取り組みを推進します。	「ごみ」の排出抑制につながる施策(例:家庭ごみの有料化や生ごみ減量化処理機器購入費補助など)についての検討・推進	環境政策課	家庭用生ごみ等減量化処理機器を購入した市民に補助金を交付 件数:230基 金額:4,985,800円	継続
		店舗や商店街との協力による簡易包装やレジ袋削減などの取り組みの推進	環境政策課	・ごみ処理基本計画の進行管理 ・ごみ処理実施計画の策定 ・小中学生・高校生を対象とした子どもごみ教室等において簡易包装推進の呼びかけ ・町内会、自治会等を対象としたごみトーク	継続
		ア ごみの分別や資源化、不用品の再使用の促進に関する情報提供・普及啓発を進めます。	町内会などへの「ごみトーク」による「ごみ」の減量化・資源化の啓発	環境政策課	ごみトークの実施:9回(362名)
ii 再使用(リユース)・再生利用(リサイクル)および適正処理の推進	イ 建設廃棄物のリサイクルを推進します。	公共工事における再生材の利用促進および廃棄物の再生利用	建築指導課	一定規模以上の公共工事について、通知書により内容を把握 ①建築物の解体工事 ②新築・増築工事 ③修繕・模様替等工事 ④建築物以外の工作物の工事 計252件	継続
	ウ リサイクルプラザ「アィクル」を拠点とした各種啓発事業を推進します。	リサイクルプラザ「アィクル」での施設見学、リサイクル教室などの開催	広域処理センター	・リサイクルプラザ「アィクル」の見学により、ごみの資源化を普及啓発 :124団体、4,431人実施 ・古布などの廃棄物を利用した作品づくり等のリサイクル体験教室を開催 開催回数:30回、延べ362人 ・アィクルフェアにおける体験教室 フェア開催回数:1回、体験教室参加者延べ307人	継続
	エ 地域の「ごみ」の減量化・資源化を推進する人材の育成を支援します。	「ごみダイエット推進員」の活動支援	環境政策課	研修会・施設見学会の開催:3回(48名)	継続
	オ プラスチック資源の効果的な回収、再生利用や、バイオマスプラスチックの利用を推進します。	プラスチック廃棄物(資源)の分別収集および再資源化	広域処理センター	・プラスチック廃棄物の資源化量 プラスチック資源 6,736t	継続
iii 海洋プラスチック問題対策	ア 河川などから海へ流出する海洋プラスチックごみを削減するため、周知啓発を図ります。	海洋プラスチックごみ問題啓発ポスター、クリアファイルの作成	環境政策課	イベントや出前講座等で海洋プラスチックごみに関する啓発を行った	継続
		「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」賛同事業者との連携及び取り組み支援	環境政策課	・「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」に賛同する事業者を募集 令和6年度末時点の賛同事業者数…243団体 ・賛同事業者の取り組み支援や取り組みの情報発信を実施	継続
	イ レジ袋、使い捨てプラスチック容器などのプラスチックごみの発生抑制に対する取り組みを行います。	レジ袋削減等の呼びかけ	環境政策課	ごみ減量化促進のため、マイバッグやマイボトルの使用について、出前講座等で啓発	継続
	ウ プラスチックの代替品として、バイオマスプラスチック、紙などへの利用転換を促進します。	プラスチック代替製品の使用	都市戦略課	プラスチックや紙の代替製品であるLIMEXを使用して「横須賀再興プラン」を作成し、カウンターに配架	継続

基本方針(5)気候変動への適応

(1)農地・水産業分野

①農業

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 野菜	ア. 農作物に与える影響(予測)に関する情報提供を通じた、生産者の気候変動に対する認識と自衛意識の向上	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施	継続
	イ. 各品目の高温対策に関する、県・JAなどと連携した情報提供(品種、対策、先進事例など)	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施	継続
	ウ. 農業ICT技術などによる気象予測システムの導入検討	農水産業振興課	実績なし (農協と連携して生産者への周知を図ることとなっているが、適切な情報がなかったため)	継続
	エ. 干ばつなどの発生に備えた、排水路などの整備や既存水源を活用した農業用水の確保	農水産業振興課	修繕を必要とする事案がなかったため、実績なし 今後修繕を必要とする案件が発生した場合、適切に対応する	継続
ii 果樹	ア. 排水機場や排水路などの整備による、農地の湛水被害などの防止の推進、排水対策	農水産業振興課	既存施設の排水路の清掃を実施	継続
	イ. 農業従事者の熱中症対策のための通気性の高い作業着や熱中症計の活用などの周知	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施	継続
	ウ. 高温障害対策に向けた機械・設備の導入や豪雨などによる被害対策に対する経済的支援	農水産業振興課	生産者に対し、豪雨等で畑土が市道に流出することを防止するために必要な原材料を支給 4件	継続
	エ. 生産者に対する収入補償のための各種共済・保険制度の紹介	農水産業振興課	農協と連携して生産者への周知を実施	継続
iii 畜産	ア. 飼育環境への影響に対する支援	農水産業振興課	・家畜や畜舎周辺の衛生や環境を保持するために必要な薬剤購入費等の一部を助成 4件(畜産経営環境衛生対策事業) ・家畜伝染病の予防注射等に要する経費の一部を助成 3件	継続
iv 病害虫・雑草	ア. 高温障害や病害虫の発生に関する情報提供	農水産業振興課	農協や県、三浦半島農業改良推進協議会等と連携して生産者への周知を実施	継続
	イ. 適切な病害虫防除に関する情報提供	農水産業振興課	農協や県、三浦半島農業改良推進協議会等と連携して生産者への周知を実施	継続
	ウ. 病害虫の被害を防止・軽減するための防虫ネットなどの普及や導入支援	農水産業振興課	農協や県、三浦半島農業改良推進協議会等と連携して生産者への周知を実施	継続

②水産業

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 回遊性魚介類(魚類等の生態)	ア. 水産多面的機能発揮対策事業(藻場の保全)	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業(ウニ駆除・アイゴ駆除)実施に対する助成。 補助件数:2件	継続
	イ. 磯焼けなどの対策として藻場保全に取り組む団体に国県市から補助金支出	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業(ウニ駆除・アイゴ駆除)実施に対する助成。 補助件数:2件	継続
ii 増養殖等	ア. 水産多面的機能発揮対策事業(藻場の保全)	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業(ウニ駆除・アイゴ駆除)実施に対する助成。 補助件数:2件	継続
	イ. 磯焼けなどの対策として藻場保全に取り組む団体に国県市から補助金支出	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業(ウニ駆除・アイゴ駆除)実施に対する助成。 補助件数:2件	継続
	ウ. 藻場や干潟の保全および再生	農水産業振興課	長井沿岸の磯焼け対策 ミニストーン工法によるカジメの設置 カジメの苗を固定したストーン:155基設置 セルロースを用いたカジメのタネまき(遊走子の散布) 散布面積合計:約105㎡	継続
	エ. 海水温の上昇などにより水産資源への影響が懸念される藻場の継続的な観察、適切な維持管理の実施	農水産業振興課	庁内で役割分担して藻場のモニタリング実施	継続
	オ. 漁業者などによる藻場の維持・回復を目的とした食害生物の除去活動への支援	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業(ウニ駆除・アイゴ駆除)実施に対する助成。 補助件数:2件	継続

(2)水環境・水資源分野

①水環境

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 沿岸域及び閉鎖性 海域	ア. 水辺環境(ピオトーブやため池、自然海岸など)の保全と再生の推進	自然環境・河川課	・野比かがみ田緑地の有識者参加のアドバイザー会議に参加し、整備・再生・維持管理方法についてのアドバイスを、指定管理者と確認を実施 ・野比かがみ田緑地のモニタリング調査を委託し、再生、保全活動の成果の確認を実施 ・野比かがみ田緑地で自然観察会を1回開催 10月12日:6組15人	継続
	イ. 生物の生息状況調査、水質調査	自然環境・河川課	河川環境の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに平作川で7回実施	継続
		博物館運営課	・天神島臨海自然教育園内の海浜性昆虫等を調査 ・天神島臨海自然教育園内のタイドプール魚類調査 ・天神島臨海自然教育園周辺のプランクトン調査 ・齊田浜、久留和海岸における季節来遊(死滅回遊)魚の調査	継続
ii 湖沼	ア. アオコ対策や下水道整備の助成などの水源水質の維持保全	浄水課	エアレーション装置の運転、維持管理(神奈川県)、国への要望書の提出	継続
	イ. 流域、沿岸の特性に応じた水質保全	浄水課	県内事業体による協議会の運営	継続
	ウ. エアレーション装置による水質保全対策の実施	浄水課	エアレーション装置の運転、維持管理(神奈川県)	継続
	エ. 湖沼への流入負荷量低減対策の推進	浄水課	流入防止施設の維持管理(神奈川県)、国への要望書の提出	継続

②水資源

柱	施策名	令和6年度 所管課	今年度内容・実績	今後の方向性
i 水供給(地表水)	ア. 水需要の動向の観察、適切な施設の整備およびダム の運用	計画課	・水需要予測をもとに計画水量を設定し、施設規模の適正化に務めている ・相模川のダムは、国及び県にて効率的なダム運用を実施	継続
	イ. こまめな節水に関する普及啓発	計画課	神奈川県ウェブサイトで県内のダムの貯水状況を公表 (横須賀市ウェブサイトにてリンクを掲載)	継続
	ウ. 配水調整システムの整備、効率的な配水	計画課	配水予測に基づくポンプの運転計画と配水池の運用調整によって市内配水のコントロールを実施	継続
	エ. 下水処理水の有効利用(トイレの洗浄用水や樹木の 散水用水など)の検討	計画課	・公共下水道工事の管渠清掃時の洗浄水として利用 ・環境部のし尿受け入れ施設にて希釈水として利用 ・民間企業の工場にて冷却水として利用	継続
	オ. 漏水対応タイムラインの作成など、発生リスクに関する 情報共有	計画課	H30.4作成「漏水対策計画書」に従い実施	継続
	カ. 漏水発生時における水量確保のための取水・受水体 制の構築、節水強化を促す広報活動のすみやかな実施	計画課	H30.4作成「漏水対策計画書」に従い実施	継続
	キ. ダムにおける流芥対策(流木止め施設を設置など)、 土砂の浚渫	計画課	神奈川県にて、ダムにおける流芥の処理(リサイクル)や浚渫(相模湖)を実施	継続
	ク. 流域の自治体相互の連携強化とともに、住民や事業 者の参加・交流による水環境保全への理解浸透	計画課	神奈川県の大切な水がめである5つの湖(相模湖、津久井湖、奥相模湖、宮ヶ瀬湖、丹沢湖)の魅力を県民に伝えるためのキャンペーンを神奈川県政策局で開催	継続

(3)自然生態系分野

①陸域生態系

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 自然林・二次林	ア. 保安林制度の適切な運用による保全の継続	自然環境・河川課	・保安林指定地区:53.6ha ・保安林の適切な維持管理及び指定において、神奈川県と連携を図った。	継続
	イ. 自然環境保全地域の土地利用制限の継続	自然環境・河川課	当該施策は、権限が県に移管されたため、終了。	終了
	ウ. 自然林保全制度の運用	自然環境・河川課	・自然林保全制度の契約の継続(全3地区、面積7,017㎡) ・自然林の保全状況確認を行い、保全の確認ができた自然林の土地所有者に奨励金の交付を行った。(全3地区) ・契約が10年更新であり、令和6年度は1件の表彰、契約更新を行った。	継続
	エ. 民有樹林地の保全手法の検討	自然環境・河川課	グリーンインフラの観点による保全手法の検討を実施	継続
	オ. 緑地保全地域制度および特別緑地保全地区制度の導入に向けた検討	自然環境・河川課	現在、保全が望ましい区域はすでに保全地域に指定したため、取組状況を終了としています。 新たに保全が必要な区域が生じた場合は、改めて検討を行います。	終了
	カ. 防災性を高めるための樹林地の維持・管理と、安心して利用できるみどりの場づくり	自然環境・河川課	武山近郊緑地特別保全地区内にて樹林地整備を実施した(約4,500㎡)。	継続
	キ. 里山的環境保全・活用の推進	自然環境・河川課	里山的環境の維持管理・活用、民官連携里山エリアにおいて活動団体ごとの取組実施、団体で組織する連絡会の運営	継続
		博物館運営課	市内の代表的な里山環境である馬堀自然教育園において以下を実施 ・樹木管理 ・生物調査 ・外来生物駆除 ・絶滅危惧種域外保全事業 ・環境教育活動(観察会、講座、ワークショップ等) ・その他の場所においても調査を実施	継続
	ク. 森林病害虫の防除	自然環境・河川課	ナラ枯れの経過観察を実施	継続
	ケ. 生物の生息状況の調査、モニタリング体制の構築	自然環境・河川課	・自然環境調査 ①河川環境の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに平作川で7回実施 ②市民団体等のホタル調査情報を収集、結果をまとめた(衣笠山公園、津久井鬼ヶ谷戸、西逸見ホタルの里、小田和川、ソレイユの丘、馬堀自然教育園等) ・モニタリング体制 野比かがみ田緑地のモニタリング調査を委託し、再生、保全活動の成果を確認	継続
		博物館運営課	・馬堀自然教育園内のホタル類の夜間観測によるモニタリング ・馬堀自然教育園内の動植物のモニタリング	継続
	コ. 市内全校の小学生を対象とした生き物調査の実施	自然環境・河川課	学区の自然体験事業を12校37回、延べ2,310人で実施 フィールドワークの中で、小学生が見られた生き物の名前を記録	継続
カ. 地球温暖化による生物への影響や絶滅危惧種の個体数減少要因の研究	博物館運営課	地域の研究活動団体と連携し、本市を含む三浦半島の生物相をモニタリングすることにより、地球温暖化を一因とする北上種の進出傾向や在来種の衰退傾向について把握に努める。	継続	
	博物館運営課	昨今の台風の強化による強風・波浪の影響などにより、横須賀市沿岸において絶滅が心配される希少な野生植物である、ハマナデシコ、オナモミなどを、天神島臨海自然教育園の自生個体をもとに人工増殖を行い、自然環境への移植・復元の試験を実施した。	継続	
シ. 気候変動への順応性の高い健全な生態系の保全と回復	自然環境・河川課	里山的環境の保全・再生事業のほか、自然共生サイトへの申請を行うなど、生態系保全・回復に向けた取り組みを実施	継続	

②淡水生態系

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 河川	ア. 水域生物の分布や生態に関する調査、モニタリングの実施	博物館運営課	・前田川水生動物相調査 ・平作川水生生物調査	継続
	イ. 希少な生物が生息する地区のビオトープとしての整備、生物多様性の重要性を学べる施設としての運営	自然環境・河川課	前田川において、市民対象の自然観察会「リバーウォッチング」を実施。19人参加	継続
	ウ. 水生生物を含む生態系に配慮した多自然護岸の採用、緑道や魚道の整備	自然環境・河川課	令和6年度工事では採用実績なし	継続

③沿岸・海洋生態系

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 沿岸生態系	ア. 沿岸生物調査事業	自然環境・河川課	令和6年度調査実績なし R4～7の4年間、一年ごとに里山、海岸、河川、草地の順で、異なる環境での生き物を調査を実施 R5年度は海岸、R6年度は河川での調査を実施	継続
		博物館運営課	・天神島臨海自然教育園内の海浜性昆虫等を調査 ・天神島臨海自然教育園内のタイドプール魚類調査 ・天神島臨海自然教育園周辺のプランクトン調査 ・斉田浜、久留和海岸における季節来遊(死滅回遊)魚の調査 ・自然環境・河川課の事業への協力として観音崎海岸の市民協働動植物調査(春)	継続
	イ. 横須賀湾浅海域保全・再生事業	港湾企画課	市民団体がアマモの移植や生物調査を実施	継続
	ウ. アマモの植栽	都市戦略課	小・中・高校生を対象に「コアマモ植え付け体験会」を開催	継続
	エ. 生物の生息状況の調査、モニタリング体制の構築	自然環境・河川課	河川環境の自然環境調査を、博物館学芸員及び自然環境団体とともに平作川で7回実施	継続
		博物館運営課	・天神島臨海自然教育園内の動物の昼夜観測によるモニタリング ・天神島臨海自然教育園内3地点において海水温・塩分濃度のモニタリング ・自然環境・河川課の事業への協力として市民による動植物モニタリングの現地指導およびレポート指導	継続
	オ. 藻場や干潟の保全および再生	農水産業振興課	長井沿岸の磯焼け対策 ミニストーン工法によるカジメの設置 カジメの苗を固定したストーン:155基設置 セルロースを用いたカジメのタネまき(遊走子の散布) 散布面積合計:約105㎡	継続
	カ. 水質や赤潮プランクトンの出現状況の定期的な監視	環境保全課	公共用水域水質測定計画に基づく類型指定水域の調査(毎月1回) 海域:5地点 (赤潮プランクトンの出現状況の定期的な監視は平成23年度で終了)	継続
	キ. 磯焼けの原因生物の防除策の検討	農水産業振興課	国・県に対して、食害の原因となる魚類の広域的な駆除を進めるよう要望	継続
ク. 漁業者などによる藻場の維持・回復を目的とした有害生物の除去活動への支援	農水産業振興課	佐島地区、長井地区における、藻場保全事業(ウニ駆除・アイゴ駆除)実施に対する助成。 補助件数:2件	継続	

④分布・個体群の変動

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 分布・個体群の変動	ア. 生物多様性の確保に向けた調査の実施および保全手法の検討	自然環境・河川課	長坂緑地及び野比かがみ田緑地において、生物多様性保全のために里山の環境保全事業を実施	継続
		博物館運営課	市民への普及啓発が多様性の確保に繋がるため、現在の生物相調査を継続し、その成果の展示や教育普及活動、研究報告での発表として毎年実施	継続
	イ. 外来生物対策の推進	自然環境・河川課	アライグマ、クリハラリス(タイワンリス)、ハクビシンの捕獲を継続して実施	継続
		博物館運営課	対策を講じるための基礎情報収集として、外来生物の分布や発生時期、生息・生育環境等の調査を実施	継続
	ウ. 生物の生息・生育分布の調査、モニタリングの実施および計画的な管理	自然環境・河川課	野比かがみ田緑地のモニタリング調査を委託し、再生、保全活動の成果を確認	継続
		博物館運営課	市内の代表的な自然環境が保全されている天神島臨海自然教育園、馬堀自然教育園においては、数年先までの計画的な管理とモニタリング調査を実施。都市公園である平和中央公園の生物相調査も毎月市民と実施	継続

(4) 自然災害・沿岸分野

① 河川

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 洪水	ア. 河川の浚渫および維持補修	自然環境・河川課	浚渫:対象箇所がなかったため実施無し 維持補修:小破修繕8件	継続
	イ. 重要水防区域(河川)および箇所の指定	危機管理課	市内の二級河川については県が指定しており、大雨等の際には情報提供を受ける体制が確立されている	継続
	ウ. 氾濫危険水位などの指定	危機管理課	市内の二級河川については県が指定しており、大雨等の際には情報提供を受ける体制が確立されている	継続
	エ. 雨水排水施設の整備や河川改修	自然環境・河川課	河川改修:工事4件	継続
	オ. 洪水時の水位観測に特化した「危機管理型水位計」の設置	自然環境・河川課	危機管理型水位計は現時点で必要としていないため、実績なし 設置が必要となった場合は設置を検討する	継続
	カ. 災害廃棄物の処理体制の構築	環境政策課	各連合町内会議にて地域での災害廃棄物への対応の説明を実施	継続
	キ. 防災関連システムのチラシやイベントを通じた普及啓発	危機管理課	防災情報メール等に関するチラシを適宜配布	継続
	ク. 避難にあたりあらかじめ把握しておくべき情報を整理した「マイ・タイムライン」の啓発	危機管理課	洪水ハザードマップに記載し、啓発した。	継続
	ケ. 将来の水位の変化に対応できる施設の設計、雨水整備水準の引き上げ	自然環境・河川課	河川等の護岸整備がほぼ完了したため、実績なし 雨水調整池等の整備が必要になった際に再度検討する	継続
	コ. 雨水の地下浸透、浸水被害の軽減などの機能など、都市における緑地のグリーンインフラとしての活用推進	自然環境・河川課	他都市の事例などの情報収集を実施	継続
	サ. かんがい排水をはじめとする農業施設などの維持管理・保全による浸水・漏水被害の防止、災害発生時における速やかな復旧	農水産業振興課	大雨や台風等により河川の増水が見込まれるときは、流入口を閉じて漏水等が起こらないように対策を実施	継続
	シ. 集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川の流域全体のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水」への転換やエリアの設定を検討	自然環境・河川課	河川等の護岸整備がほぼ完了しているため、実績なし 必要に応じて検討を行う	継続
ii 内水	ア. 10年に1度の降雨に対応できる雨水幹線・雨水ポンプ場、水路、管渠、雨水管の整備・維持管理	計画課	上町排水区の雨水整備の詳細設計を実施	継続
	イ. 危機管理対策計画・マニュアルの充実	計画課	危機管理マニュアルの整備	継続
	ウ. 内水ハザードマップの整備	計画課	想定最大規模降雨に対するハザードマップを公表(ホームページ)	継続
	エ. 連携した危機管理体制の構築、防災行政無線などによる情報提供の推進	計画課	LoGoチャット(自治体向けビジネスチャット)を活用した危機管理体制の構築 横須賀市災害情報システムによる情報共有の推進	継続
	オ. 局地的な浸水対策を検討・実施	計画課	浸水シミュレーションを用いた「雨水管理総合計画」を策定	継続
	カ. 車両の水没の危険性があるアンダーパス構造の道路への冠水注意や冠水状況の表示装置の設置、冠水の際の道路の通行止めの実施	道路整備課	現在市で管理するアンダーパス構造の道路はないため、該当なし 今後同構造の道路が整備された場合は、必要に応じて注意喚起等を検討	継続
	キ. 市内にあるレーダ雨量計の活用、観測された降雨情報の雨水排除施設の運転における利用、インターネットおよび携帯電話サイトでの配信	計画課	リアルタイム水位計を用いて冠水等が起こる前に現場対応を実施	継続

② 沿岸

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 高潮	ア. 港湾海岸の高潮対策の推進	港湾整備課	・離岸堤 L=59.8m	継続
	イ. 防災拠点および緊急物資輸送のための耐震強化岸壁の整備	港湾整備課	港湾計画の見直しの必要性が生じたため見直し作業を進める	継続
	ウ. 施設(防潮堤)の能力を上回る高潮による浸水想定を踏まえた避難計画の策定	危機管理課	地域防災計画(風水害対策計画編)に高潮災害の予防や風水害時における避難体系等について記載。 また、市内の高齢者施設等による避難確保計画の作成。	継続
ii 海岸侵食	ア. 海岸の侵食対策の推進	港湾整備課	モニタリング調査(測量) 1式	継続
	イ. 海岸保全施設の整備	港湾整備課	・海浜整備 1式	継続
	ウ. 海岸保全施設の整備の着実な推進に向けた国・県への要望	港湾整備課	国への要望書の提出	継続

③山地

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 土砂災害	ア. 必要に応じた擁壁や排水施設の設置などの防災工事の推進	宅地審査防災課	急傾斜地崩壊対策事業および既成宅地防災工事等助成制度について、現場調査時にパンフレット等により積極的に防災工事の実施を案内した。	継続
	イ. 県など関係機関への働きかけによる、急傾斜地崩壊危険区域、地滑り防止区域、土砂災害(特別)警戒区域の指定	宅地審査防災課	神奈川県への進達件数 ・急傾斜地崩壊危険区域指定(及び急傾斜地崩壊対策工事)要望11件 ・急傾斜地崩壊対策工事要望10件	継続
	ウ. 土砂災害ハザードマップの作成・周知をはじめとする警戒避難体制の整備などのソフト対策	危機管理課	土砂災害ハザードマップを積極的に配布し啓発を進めるとともに、風水害時避難所の整備等も実施。	継続
	エ. 宅地造成等規制法に基づく防災の指導	宅地審査防災課	・パトロールや市民等からの通報により危険な宅地を発見した場合は、土地の所有者、占有者等に対して防災指導を実施 ・市民からの申出により宅地の安全性に関する助言・指導を実施	継続
	オ. 地区特性を活かした適切な居住誘導	都市計画課	土砂災害特別警戒区域内における立地適正化計画の届出制度に基づく住宅に対し立地誘導0件(案件なし)	継続
	カ. 土砂災害警戒区域へのパトロール、県へ土砂災害対策の推進を要望	宅地審査防災課	土砂災害警戒区域へのパトロール及び土砂災害防止に向けて県と連絡を密にして情報共有を図った	継続
	キ. 治山施設・砂防施設整備の推進に向けた、国・県に対する積極的な支援・協力	自然環境・河川課	国県から届く啓発ポスター等による治山事業の周知	継続
		宅地審査防災課	砂防施設整備の推進に向けて、市民の窓口として国・県と連絡を密に取り情報提供等を実施	継続
	ク. 市が所有する森林(市有林)における災害防止事業の推進	自然環境・河川課	森林の適正な管理について検討	継続
	ケ. 避難所表示板、標高表示板や避難地案内板などの整備	危機管理課	市内に配置している案内看板の整備・点検の実施。	継続
コ. 大雨を想定した防災訓練および関連設備点検の実施による防災体制の強化、防災意識の向上	危機管理課	県主催土砂災害・全国防災訓練の情報受伝達訓練への参加(6月3日) 備蓄物資の管理(毛布リバック等) 出前トーク等の実施	継続	

④その他

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 強風等	ア. 公共施設における倒木危険度調査手法の検討と実施	自然環境・河川課	樹木点検チェックシートの作成及び周知	継続
	イ. 危険木伐採などの災害予防的な緑地の維持管理の推進	自然環境・河川課	公園管理課にて危険木の伐採をしている	継続
	ウ. 防災行政無線、防災情報メール、市ホームページ、ツイッター、LINE などによる警報、注意報、台風情報、台風の備えなどの情報提供の実施	危機管理課	警報発表等による防災行政無線放送実施 (メール、LINE、X(旧ツイッター)による情報提供も併せて実施) 放送回数:14回	継続

(5)健康分野

①感染症

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 節足動物媒介感染症	ア. 感染症媒介蚊サーベイランスの実施	保険予防課	6月から10月の期間に月1回、市内4か所において調査を行った	継続
	イ. 蚊媒介感染症の情報提供の実施	保険予防課	蚊媒介感染症の結果を市HPに掲載。204匹(すべて陰性)	継続
	ウ. 感染症発生動向や、今後発生する可能性がある感染症を含め、様々な感染症に関する情報の発信	保険予防課	市HPに情報を掲載	継続
	エ. 感染症の検査体制の強化、患者の発生監視	保険予防課	・感染症媒介蚊サーベイランスを実施し、調査結果を始め、蚊媒介感染症の情報を市HPに掲載 ・蚊媒介感染症のウイルスが検出されなかったこと等の情報提供	継続
	オ. 感染症発生時の媒介動物の防除対策	保険予防課	市HPに情報を掲載	継続

②暑熱

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 熱中症	ア. 熱中症予防啓発資料の配布、ホームページ・SNS による普及啓発	健康増進課	・チラシやポスター掲示、LINE配信や市ホームページを活用した市民への普及啓発の実施 ・横須賀エフエムでの予防啓発	継続
	イ. 外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	健康増進課	英語版のチラシ配布、外部サイト(環境省)の熱中症予防チラシが見れるようリンク貼り付け	継続
	ウ. 学校教育における暑さ対策の理解浸透、熱中症予防対策の推進	保健体育課	・令和6年度から運用を開始した「横須賀市立学校熱中症予防ガイドライン」を各市立学校に周知した。 ・学校安全研修講座等において、暑さ指数に応じた学校の対応など、熱中症事故防止の取組について講義した。 ・熱中症事故の未然防止のため、暑さ指数に応じた学校の対応基準を見直し、令和7年度から運用できるようガイドラインを改訂した。 ・令和7年度から市立中学校及び高等学校で暑さ指数の自動計測・記録ができる熱中症予防対策システムの導入に向けて取り組んだ。	継続
	エ. 市内企業などに対する、外出時の一時休息所の設置協力の呼びかけ	健康増進課	大型商業施設に依頼し実施	継続
	オ. 高齢者などのハイリスク者への声掛け・見守り活動の強化	健康増進課	民生委員や地域見守り協定の協力団体へチラシ配布を依頼し実施	継続
	カ. イベント開催時の注意喚起	観光課	よこすかカレーフェスティバル2024等開催時、会場アナウンスで注意喚起を実施	継続
		久里浜行政センター	久里浜バレー祭2024開催時、会場アナウンスで注意喚起を実施	継続
	キ. 野外での長時間行事(運動会など)の開催時期変更	都市戦略課	地球温暖化対策地域協議会主催の小中学生向けイベントにおいて、例年夏休み時期に行っていたものを11月に時期を変更して実施	継続
	ク. 体育施設などにおける熱中症予防運動指数・暑さ指数(WBGT)および予防・対処法などの注意喚起ポスターなどの掲示、施設利用者への声掛け	スポーツ振興課	マチコミメールによる注意喚起、体育会館でのポスター掲示を行った	継続
		健康増進課	ポスターの掲示	継続
		救急課	・市ホームページに熱中症対策動画を掲載 ・チラシを救命講習会参加者や福祉施設へ配布 ・救急車へ熱中症予防ステッカーを掲示 ・ポスター掲示	継続
	ケ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポット開設、および周知	健康増進課	大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施	継続

(6)産業・経済活動分野

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 観光業	ア. 観光地の日傘レンタル	都市戦略課	国の動向や他都市における事例について情報収集を実施。 必要に応じ、関係部局と連携し、検討を行う。	継続
	イ. 外国人などに対する熱中症などの関連情報の発信	都市戦略課	熱中症警戒アラート発表時における防災放送無線(英語)の活用 市HPにおいて、環境省の公表する熱中症予防チラシ(英語)をリンク付け	継続
	ウ. イベント開催時の注意喚起	観光課	よこすかカレーフェスティバル2024等開催時、会場アナウンスで注意喚起を実施	継続
	エ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポットの開設、周知	健康増進課	大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施	継続

(7) 市民生活・都市生活分野
① 都市インフラ、ライフライン等

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 水道・交通等	ア. 緑地の確保、雨水浸透性の高い舗装や排水施設の整備の推進	道路整備課	透水性舗装 ・令和6年度市内環状線街路改良舗装工事:341.0㎡ ・市道6354号歩道設置その他工事:150.2㎡ ・市道7757号道路環境補修工事:452.9㎡ ・市道573号舗装道補修工事:1261.2㎡	継続
		自然環境・河川課	他都市の事例などの情報収集を実施	継続
	イ. 災害時の道路ネットワークとしての緊急輸送道路の強化	道路整備課	・市道7758号舗装道補修工事(佐原:小矢部森崎線)L=345.8m ・市道4617号舗装道補修工事(森崎:小矢部森崎線)L=139.1m ・市道6219号舗装道補修工事(佐原:久里浜田浦線B)L=188.0m ・市道6981号ほか舗装道補修工事(佐原:横須賀南高校通り)L=302.2m ・市道6355号舗装道補修工事(湘南鷹取:湘南鷹取団地線)L=130.8m ・市道18号舗装道補修工事(汐入町:横須賀葉山線A)L=92.8m (汐入町:若松隆道線)L=15.1m ・市道7026号舗装道補修工事(衣笠町:衣笠太田和線A)L=194.4m ・令和6年度市道1629号舗装道補修工事(佐島:市道佐島港線)L=240.0m ・市道512号舗装道補修工事(東逸見町:根岸東逸見線A)L=88.1m ・市道7185号舗装道補修工事(平成町:よこすか海岸通り)L=246.9m ・市道1627号ほか舗装道補修工事(追浜本町:追浜夏島線)L=197.5m ・令和6年度海辺つり公園歩道橋修繕工事(三春町:よこすか海岸通り)海辺つり公園歩道橋 ・横須賀市道路照明灯・公園照明灯LED化ESCO事業(道路照明灯LED化) 建設部所管緊急輸送道路全線	継続
	ウ. 水道施設への自家発電設備の整備	計画課	主要な施設に自家発電設備を配置しているほか、可搬式の発電機を配備	継続
	エ. 施設の多重化、耐水化、代替設備の整備	計画課	・水道:複数の水源システムの確保、水道施設のバックアップ強化、耐震化や津波対策等に 取り組んでいる ・下水道:耐水化計画に基づき実施	継続
	オ. ライフライン関係事業者との平時からの情報交換、非常時における連携体制の構築	危機管理課	電力需給に関する情報提供体制を整え、庁内での節電に向けた取り組みを実施	継続

② その他

柱	施策名	令和6年度 所管課	令和6年度内容・実績	今後の方向性
i 生活への影響	ア. 道路整備などの際の保水性舗装や遮熱性舗装などの効果の検証と推進	公園建設課	・みんなで作る花の道 透水性舗装:93.6㎡	継続
		道路整備課	工事費高騰により先送りしたため、実績なし 工事費の安定化後に実施を予定している	継続
		計画課	保水性舗装や遮熱性舗装の道路の路面復旧工事がなかったため、実績なし 必要に応じて実施する	継続
	イ. 公園整備、緑化の推進	公園管理課	Park-PFIを活用した三笠公園のリニューアルに向けて事業者の公募と選定を行い、設計に着手。 大矢部みどりの公園の整備に向けて埋蔵文化財の調査等を実施。 くりはま花の国について官民連携可能性調査を実施。	継続
	ウ. 市街地における屋上緑化や壁面緑化など緑化推進のための支援	自然環境・河川課	令和2年度まで実施していたが、現在、代替の緑化支援の制度を検討中	継続
	エ. 打ち水や緑のカーテンなどの取り組みの周知啓発	都市戦略課	・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で、「緑のカーテン作り方講習会」を実施 参加者:57名 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会で「緑のカーテンコンテスト」を実施 応募数:17件	継続
	オ. クールビズの励行	人事課	夏季に限らず年間を通して職員が気温や職務に適した服装で働くことができるよう通年 ノーネクタイ(軽装)を実施	継続
	カ. 暑さ対策技術の効果検証と体験の実施(微細ミスト・緑化設備など)	都市戦略課	国の動向や他都市における事例について情報収集を実施。 必要に応じ、関係部局と連携し、検討を行う。	継続
	キ. 気候変動「適応」の理解を促進するイベントや学習会を実施	健康増進課	健康に関するイベントの実施時にチラシを配布 熱中症予防に関する健康教育を実施	継続
	ク. 暑熱環境調査	都市戦略課	国の動向や他都市における事例について情報収集を実施。 必要に応じ、関係部局と連携し、検討を行う。	継続
ケ. 外出時に休憩などができるクールシェアスポット開設、および周知	健康増進課	大型商業施設や薬局、公共施設の協力のもと実施	継続	



ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン
2024年度（令和6年度）年次報告書

発行年月 令和8年3月

編集・発行 横須賀市経営企画部都市戦略課（ゼロカーボン推進担当）

〒238-8550

横須賀市小川町11番地

電話 046(822)8524 FAX 046(822)9285

E-mail zc-zc@city.yokosuka.kanagawa.jp

ホームページ

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/ondanka/zerocarbon-actionplan.html>